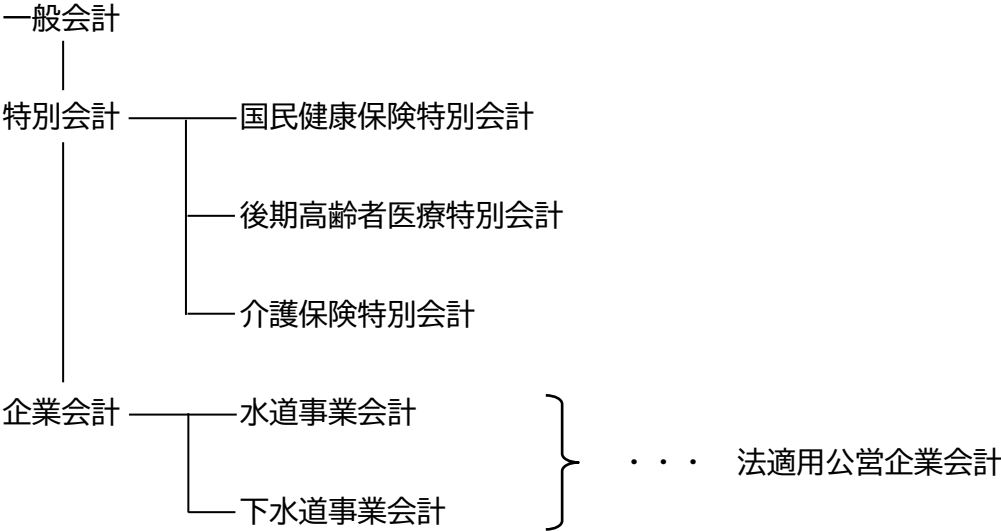


令和2年度
当初予算説明資料

目 次

1 全会計当初予算の状況	1
2-1 一般会計歳入予算の状況	4
(1) 科目別歳入予算の状況	4
(2) 市税	8
(3) 地方交付税	10
(4) 市債	11
2-2 一般会計歳出予算の状況	12
(1) 科目別歳出予算の状況	12
(2) 性質別歳出予算の状況	14
(3) 節別歳出予算の状況	18
(4) 社会保障施策に要する経費	19
3 特別会計及び企業会計当初予算の状況	21
(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況	22
(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	24
(3) 介護保険特別会計当初予算の状況	26
(4) 水道事業会計当初予算の状況	28
(5) 下水道事業会計当初予算の状況	30
4 地方債の状況	32
(1) 一般会計の地方債	32
(2) 企業会計の地方債	33
(3) 全会計の地方債	33
5 基金の状況	34
(1) 一般会計の基金	34
(2) 特別会計の基金	36
(3) 全会計の基金	36

市の全会計の体系図



1 全会計当初予算の状況

令和2年度の全会計当初予算は、表1のとおり12億円減の355億円を計上しました。
 一般会計は、13億円減の209億円となりました。詳細は4ページ以降をご覧ください。
 特別会計全体は、1億円増の98億円となりました。詳細は21ページ以降をご覧ください。
 企業会計は、前年とほぼ同額の47億円となりました。詳細は28ページ以降をご覧ください。
 なお、全会計当初予算の推移は、表2、図1をご覧ください。

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予算額 A	平成31年度 (令和元年度) 予算額 B	比 較		
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A - B) / B	
一 般 会 計	20,930,000	22,180,000	△ 1,250,000	△ 5.6	
特 別 会 計	国民健康保険	4,744,393	4,799,800	△ 55,407	△ 1.2
	後期高齢者医療	1,027,877	951,800	76,077	8.0
	介護保険	4,054,852	3,989,000	65,852	1.7
	小 計	9,827,122	9,740,600	86,522	0.9
企 業 会 計	水道事業	1,748,892	1,768,758	△ 19,866	△ 1.1
	下水道事業	2,947,200	2,931,650	15,550	0.5
	小 計	4,696,092	4,700,408	△ 4,316	△ 0.1
合 計	35,453,214	36,621,008	△ 1,167,794	△ 3.2	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

一 般 会 計・・・ 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
 特 別 会 計・・・ 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。
 企 業 会 計・・・ 一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

表2 全会計当初予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	一般会計			農業公園事業		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	120,800	△ 4,200	△ 3.4
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	134,600	13,800	11.4
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	250,000	115,400	85.7
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	252,500	2,500	1.0
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	-	△ 252,500	皆減
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	-	-	-
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	-	-	-
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	-	-	-
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	-	-	-
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	-	-	-

年 度	国民健康保険			後期高齢者医療		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成23年度	4,436,750	△ 10,250	△ 0.2	754,700	△ 40,910	△ 5.1
平成24年度	4,437,000	250	0.0	780,100	25,400	3.4
平成25年度	4,583,000	146,000	3.3	790,000	9,900	1.3
平成26年度	4,830,700	247,700	5.4	834,100	44,100	5.6
平成27年度	5,191,000	360,300	7.5	840,600	6,500	0.8
平成28年度	5,410,000	219,000	4.2	857,800	17,200	2.0
平成29年度	5,351,000	△ 59,000	△ 1.1	900,600	42,800	5.0
平成30年度	4,658,300	△ 692,700	△ 12.9	974,400	73,800	8.2
平成31年度 (令和元年度)	4,799,800	141,500	3.0	951,800	△ 22,600	△ 2.3
令和2年度	4,744,393	△ 55,407	△ 1.2	1,027,877	76,077	8.0

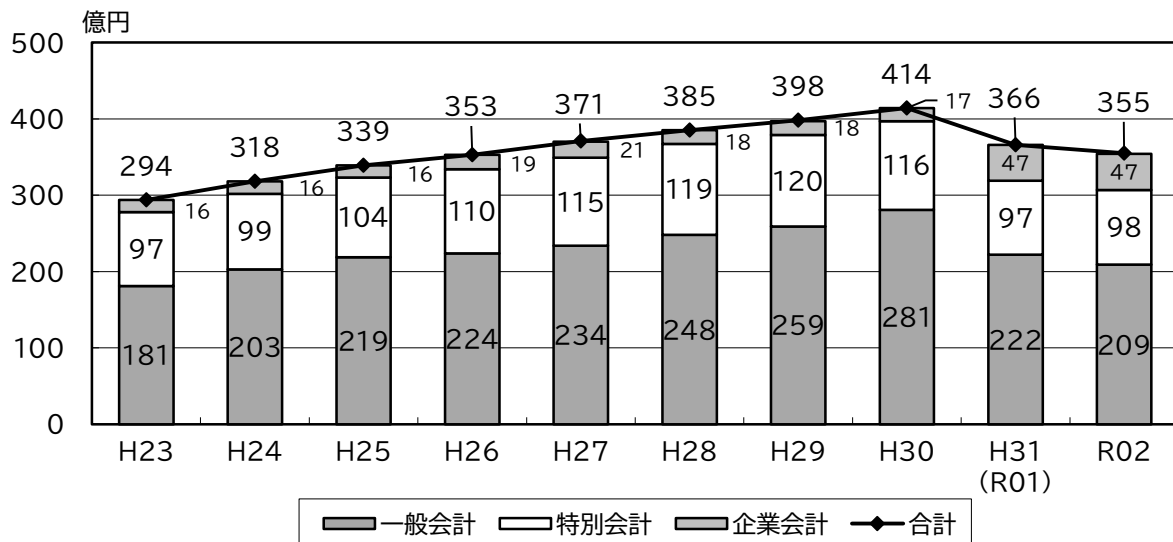
年 度	介護保険			農業集落排水事業		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成23年度	2,471,400	88,900	3.7	272,140	△ 3,010	△ 1.1
平成24年度	2,615,600	144,200	5.8	279,300	7,160	2.6
平成25年度	2,839,200	223,600	8.5	340,600	61,300	21.9
平成26年度	3,158,300	319,100	11.2	368,300	27,700	8.1
平成27年度	3,399,500	241,200	7.6	303,700	△ 64,600	△ 17.5
平成28年度	3,620,500	221,000	6.5	291,400	△ 12,300	△ 4.1
平成29年度	3,733,700	113,200	3.1	270,100	△ 21,300	△ 7.3
平成30年度	3,936,500	202,800	5.4	275,700	5,600	2.1
平成31年度 (令和元年度)	3,989,000	52,500	1.3	-	△ 275,700	皆減
令和2年度	4,054,852	65,852	1.7	-	-	-

(単位：千円、%)

年 度	下水道事業（特別会計）			水道事業		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成 23 年度	1,643,650	△ 3,190	△ 0.2	1,605,680	205,921	14.7
平成 24 年度	1,664,600	20,950	1.3	1,595,496	△ 10,184	△ 0.6
平成 25 年度	1,566,500	△ 98,100	△ 5.9	1,633,569	38,073	2.4
平成 26 年度	1,565,800	△ 700	△ 0.0	1,865,734	232,165	14.2
平成 27 年度	1,732,000	166,200	10.6	2,143,814	278,080	14.9
平成 28 年度	1,670,300	△ 61,700	△ 3.6	1,847,033	△ 296,781	△ 13.8
平成 29 年度	1,785,200	114,900	6.9	1,804,585	△ 42,448	△ 2.3
平成 30 年度	1,793,000	7,800	0.4	1,715,110	△ 89,475	△ 5.0
平成31年度 (令和元年度)	-	△ 1,793,000	皆減	1,768,758	53,648	3.1
令和 2 年度	-	-	-	1,748,892	△ 19,866	△ 1.1

年 度	下水道事業（企業会計）			合計		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成 23 年度	-	-	-	29,372,120	1,485,001	5.3
平成 24 年度	-	-	-	31,836,696	2,464,576	8.4
平成 25 年度	-	-	-	33,882,869	2,046,173	6.4
平成 26 年度	-	-	-	35,315,434	1,432,565	4.2
平成 27 年度	-	-	-	37,050,614	1,735,180	4.9
平成 28 年度	-	-	-	38,477,033	1,426,419	3.8
平成 29 年度	-	-	-	39,775,185	1,298,152	3.4
平成 30 年度	-	-	-	41,433,010	1,657,825	4.2
平成31年度 (令和元年度)	2,931,650	2,931,650	皆増	36,621,008	△ 4,812,002	△ 11.6
令和 2 年度	2,947,200	15,550	0.5	35,453,214	△ 1,167,794	△ 3.2

図1 全会計当初予算の推移



2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

令和2年度の科目別歳入予算は、表3のとおり12億5千万円減の209億3千万円を計上しました。

市税は、4億2千万円増の90億5千万円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、4億6千万円増の23億1千万円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、2億円増の20億5千万円を計上しました。これは、私立保育園に係る保育所運営費国庫負担金や橋梁長寿命化に係る防災・安全交付金の増額を見込んだためです。

繰入金は、16億7千万円減の24億7千万円を計上しました。庁舎建設事業に係る借入償還に対応するため庁舎建設基金繰入金2億6千万円、それ以外の合併特例債などの借入償還に対応するため市債管理基金繰入金7億2千万円、ひきこもり支援施設整備やふじわら社会福祉センター改修のため地域福祉基金繰入金8千万円を計上しました。歳出予算に対する財源不足を補うための財政調整基金繰入金は14億円を計上しました。

市債は、8億1千万円減の15億6千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、科目別歳入予算の比較は図2、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B	
市 税	9,051,754	43.2	8,629,656	38.9	422,098	4.9	198,013
地 方 譲 与 税	288,551	1.4	263,000	1.2	25,551	9.7	6,312
利 子 割 交 付 金	11,000	0.1	15,000	0.1	△ 4,000	△ 26.7	241
配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	38,000	0.2	△ 8,000	△ 21.1	656
株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1	37,000	0.2	△ 13,000	△ 35.1	525
法人事業税交付金	121,239	0.6	-	-	121,239	皆増	2,652
地方消費税交付金	1,032,994	4.9	892,000	4.0	140,994	15.8	22,597
ゴルフ場利用税交付金	138,000	0.7	139,000	0.6	△ 1,000	△ 0.7	3,019
自動車取得税交付金	1	0.0	57,750	0.3	△ 57,749	△ 100.0	0
環境性能割交付金	41,083	0.2	18,078	0.1	23,005	127.3	899
地方特例交付金	52,939	0.3	36,000	0.2	16,939	47.1	1,158
地 方 交 付 税	2,310,000	11.0	1,850,000	8.3	460,000	24.9	50,533
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0	66
分担金及び負担金	130,403	0.6	325,877	1.5	△ 195,474	△ 60.0	2,853
使用料及び手数料	142,656	0.7	132,775	0.6	9,881	7.4	3,121
国 庫 支 出 金	2,053,384	9.8	1,855,212	8.4	198,172	10.7	44,919
県 支 出 金	1,099,193	5.3	1,018,495	4.6	80,698	7.9	24,046
財 産 収 入	28,056	0.1	27,748	0.1	308	1.1	614
寄 附 金	56,353	0.3	60,000	0.3	△ 3,647	△ 6.1	1,233
繰 入 金	2,474,977	11.8	4,142,629	18.7	△ 1,667,652	△ 40.3	54,142
繰 越 金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0	2,188
諸 収 入	177,417	0.8	167,780	0.8	9,637	5.7	3,881
市 債	1,563,000	7.5	2,370,000	10.7	△ 807,000	△ 34.1	34,192
歳 入 合 計	20,930,000	100.0	22,180,000	100.0	△ 1,250,000	△ 5.6	457,857

注) 市民1人あたり負担額は令和2年度の数値です。(人口は、R2.1.1現在総人口45,713人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図2 科目別歳入予算の比較

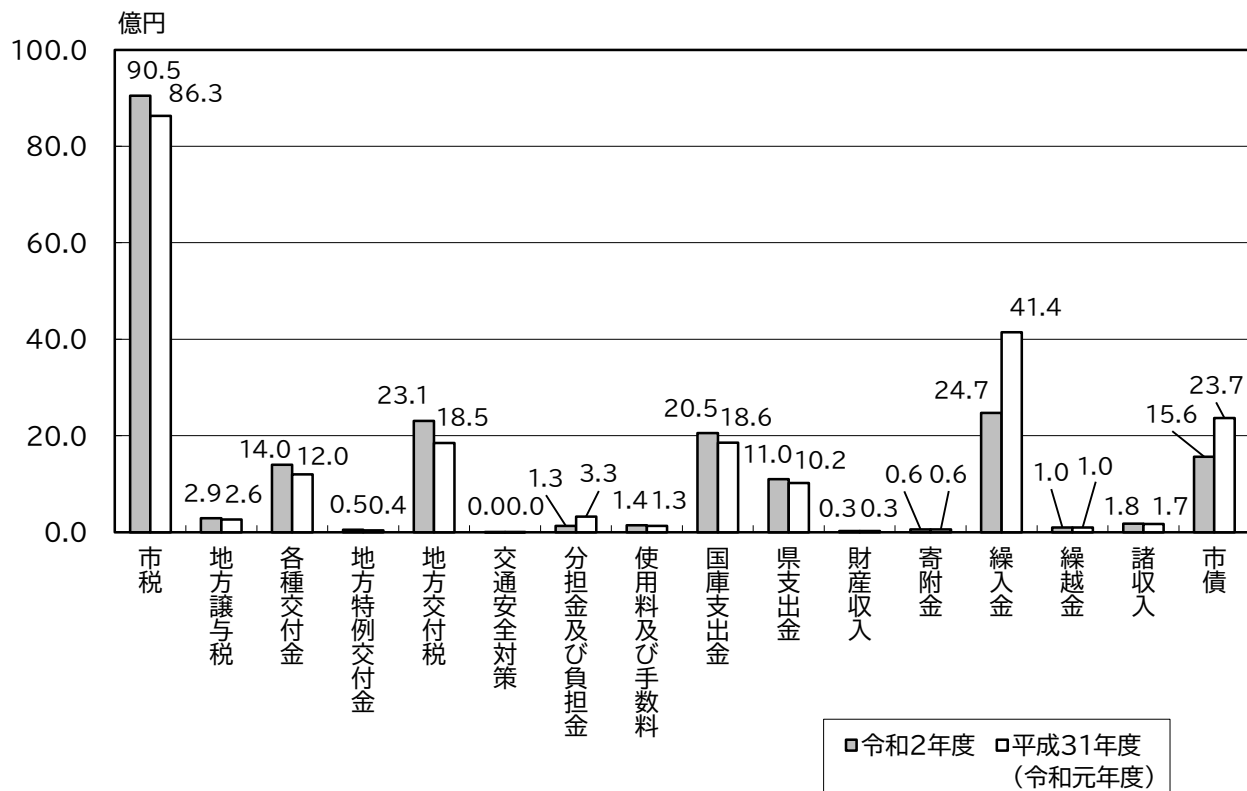
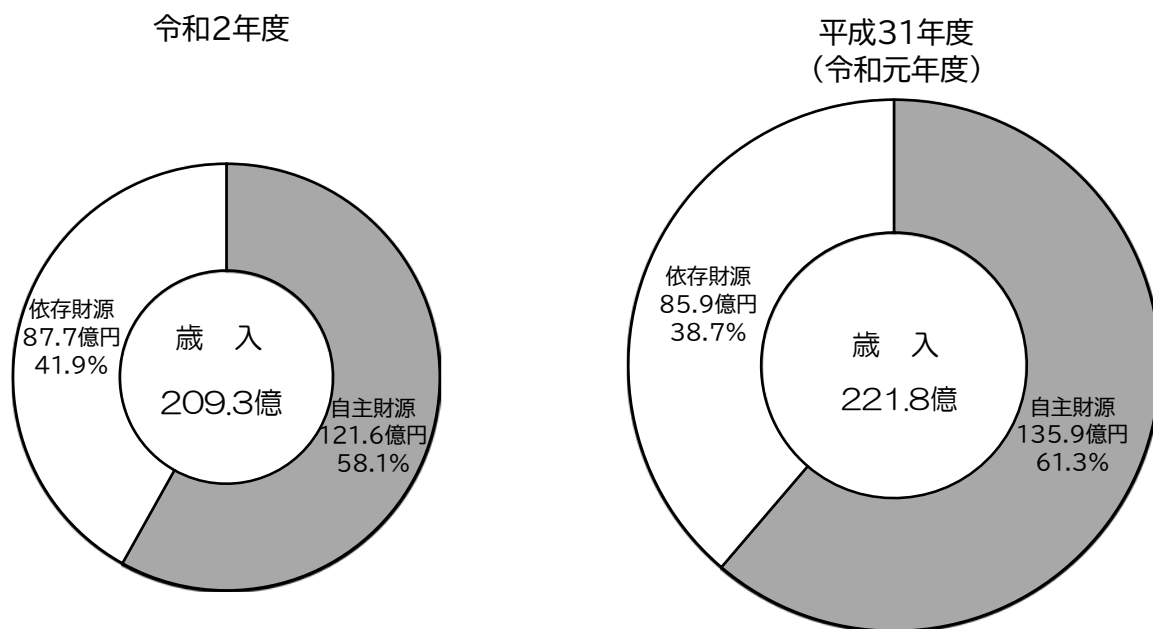


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

自主財源・・・市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。
 依存財源・・・地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入 合 計			市 税		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	7,140,412	△ 164,851	△ 2.3
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	7,358,579	218,167	3.1
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	7,466,410	107,831	1.5
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	7,991,237	524,827	7.0
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	8,124,133	132,896	1.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	7,974,598	△ 149,535	△ 1.8
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	8,240,219	265,621	3.3
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	8,171,773	△ 68,446	△ 0.8
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	8,629,656	457,883	5.6
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	9,051,754	422,098	4.9

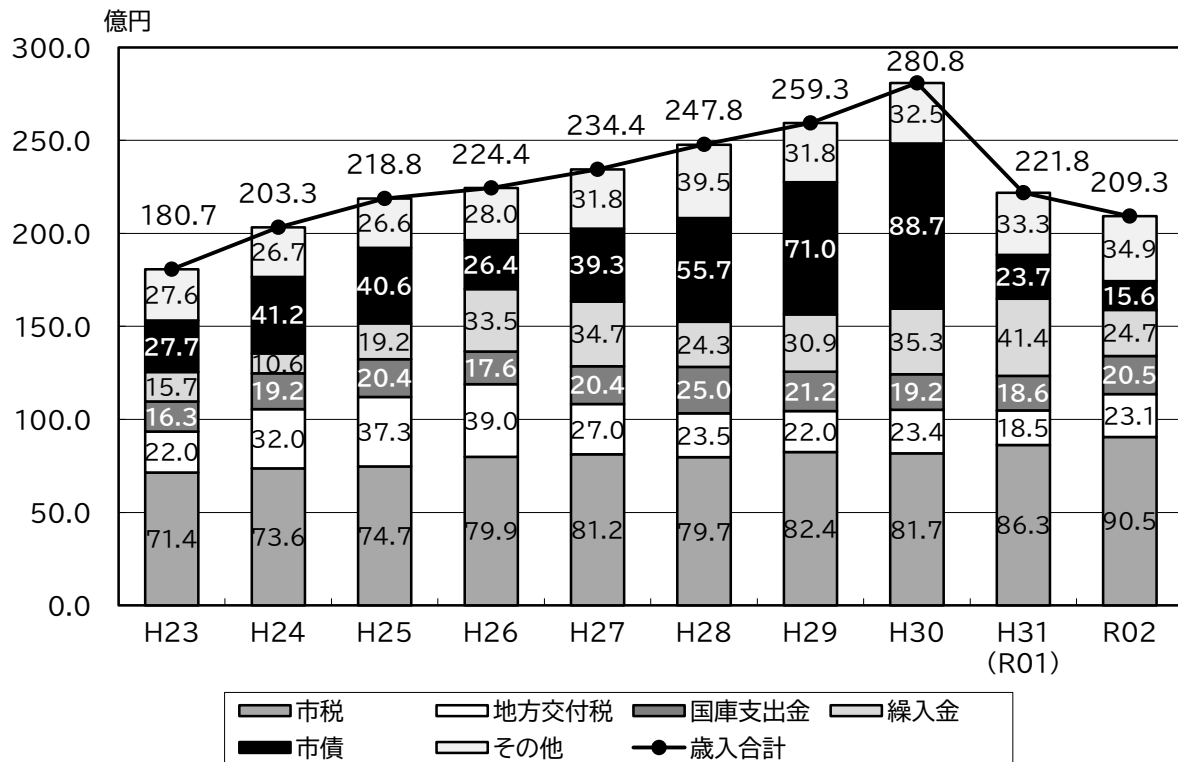
年 度	地方交付税			国庫支出金		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成23年度	2,200,000	200,000	10.0	1,631,444	702,449	75.6
平成24年度	3,200,000	1,000,000	45.5	1,920,931	289,487	17.7
平成25年度	3,730,000	530,000	16.6	2,044,581	123,650	6.4
平成26年度	3,900,000	170,000	4.6	1,762,903	△ 281,678	△ 13.8
平成27年度	2,700,000	△ 1,200,000	△ 30.8	2,042,582	279,679	15.9
平成28年度	2,350,000	△ 350,000	△ 13.0	2,500,855	458,273	22.4
平成29年度	2,200,000	△ 150,000	△ 6.4	2,122,379	△ 378,476	△ 15.1
平成30年度	2,340,000	140,000	6.4	1,922,565	△ 199,814	△ 9.4
平成31年度 (令和元年度)	1,850,000	△ 490,000	△ 20.9	1,855,212	△ 67,353	△ 3.5
令和2年度	2,310,000	460,000	24.9	2,053,384	198,172	10.7

年 度	県支出金			繰 入 金		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成23年度	922,689	17,566	1.9	1,574,001	△ 639,298	△ 28.9
平成24年度	816,391	△ 106,298	△ 11.5	1,057,801	△ 516,200	△ 32.8
平成25年度	857,202	40,811	5.0	1,916,650	858,849	81.2
平成26年度	825,967	△ 31,235	△ 3.6	3,351,965	1,435,315	74.9
平成27年度	948,536	122,569	14.8	3,473,892	121,927	3.6
平成28年度	954,575	6,039	0.6	2,430,672	△ 1,043,220	△ 30.0
平成29年度	974,341	19,766	2.1	3,085,497	654,825	26.9
平成30年度	996,456	22,115	2.3	3,527,568	442,071	14.3
平成31年度 (令和元年度)	1,018,495	22,039	2.2	4,142,629	615,061	17.4
令和2年度	1,099,193	80,698	7.9	2,474,977	△ 1,667,652	△ 40.3

(単位：千円、%)

年 度	市 債			そ の 他		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成 23 年度	2,768,000	1,134,500	69.5	1,830,454	16,634	0.9
平成 24 年度	4,120,600	1,352,600	48.9	1,855,698	25,244	1.4
平成 25 年度	4,062,300	△ 58,300	△ 1.4	1,802,857	△ 52,841	△ 2.8
平成 26 年度	2,644,300	△ 1,418,000	△ 34.9	1,963,628	160,771	8.9
平成 27 年度	3,925,000	1,280,700	48.4	2,225,857	262,229	13.4
平成 28 年度	5,571,300	1,646,300	41.9	2,998,000	772,143	34.7
平成 29 年度	7,104,700	1,533,400	27.5	2,202,864	△ 795,136	△ 26.5
平成 30 年度	8,871,800	1,767,100	24.9	2,249,838	46,974	2.1
平成31年度 (令和元年度)	2,370,000	△ 6,501,800	△ 73.3	2,314,008	64,170	2.9
令和 2 年度	1,563,000	△ 807,000	△ 34.1	2,377,692	63,684	2.8

図4 科目別歳入予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 市税

令和2年度の市税収入の予算は、表5のとおり4億2千万円増の90億5千万円を計上しました。

個人市民税は、6千万円増の24億8千万円を計上しました。

法人市民税は、1億4千万円減の5億6千万円を計上しました。これは、法人税割の税率引き下げによる影響や企業の業績予想を反映したためです。

固定資産税は、4億9千万円増の55億2千万円を計上しました。これは、前年度実績を基に増額を見込んだためです。

なお、これまでの市税収入予算の推移は表6、図5をご覧ください。

表5 市税収入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B	
市 民 税	3,041,587	33.6	3,118,002	36.1	△ 76,415	△ 2.5	66,537
個人	2,481,052	27.4	2,416,874	28.0	64,178	2.7	54,275
法人	560,535	6.2	701,128	8.1	△ 140,593	△ 20.1	12,262
固定資産税	5,523,167	61.0	5,035,194	58.3	487,973	9.7	120,823
軽自動車税	170,000	1.9	157,308	1.8	12,692	8.1	3,719
市たばこ税	310,000	3.4	312,000	3.6	△ 2,000	△ 0.6	6,781
鉱 産 税	7,000	0.1	7,152	0.1	△ 152	△ 2.1	153
合 計	9,051,754	100.0	8,629,656	100.0	422,098	4.9	198,013

注) 市民1人あたり負担額は令和2年度の数値です。(人口は、R2.1.1現在総人口45,713人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

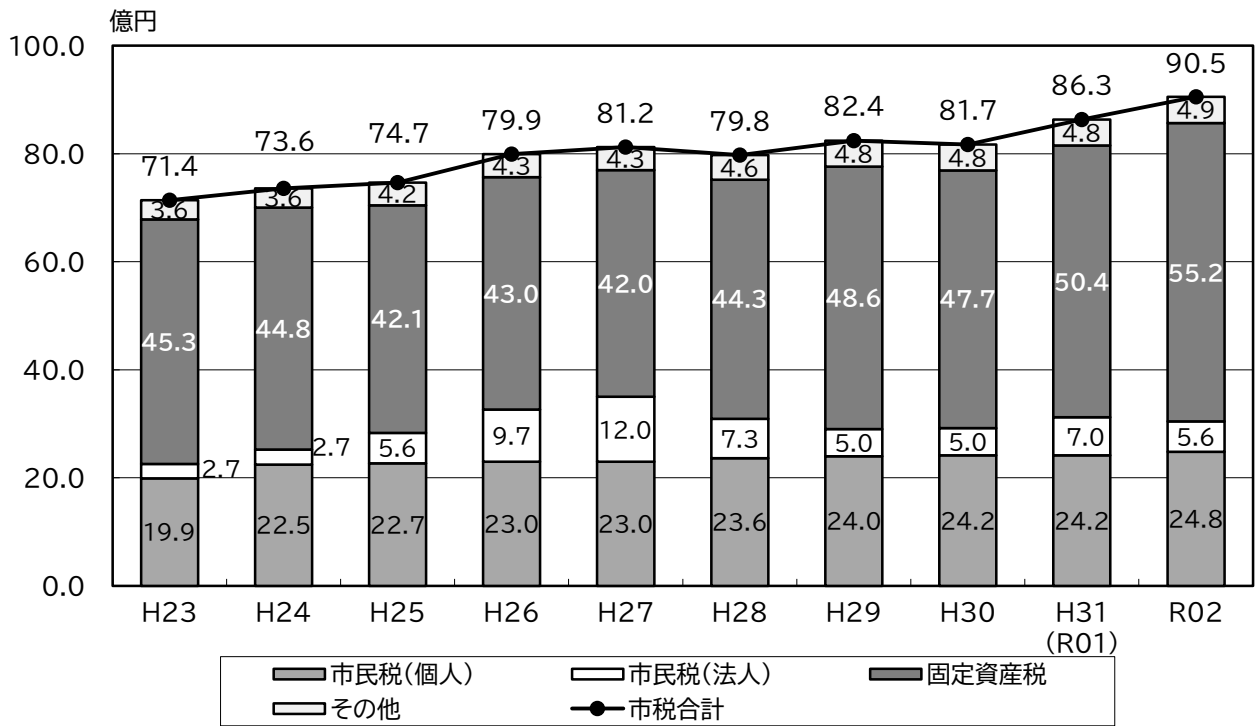
表6 市税収入予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
市 民 税	2,256	2,520	2,828	3,264	3,497	3,092	2,901	2,919	3,118	3,042
個人	1,987	2,246	2,268	2,296	2,296	2,364	2,400	2,418	2,417	2,481
法人	269	274	560	968	1,201	728	501	501	701	561
固定資産税	4,529	4,481	4,214	4,301	4,196	4,427	4,861	4,771	5,035	5,523
軽自動車税	107	111	116	118	123	135	146	150	157	170
市たばこ税	240	240	300	300	300	312	324	324	312	310
鉱 産 税	7	7	8	8	8	8	8	7	7	7
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 税 合 計	7,140	7,359	7,466	7,991	8,124	7,975	8,240	8,172	8,630	9,052

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図5 市税収入予算の推移



(3) 地方交付税

令和2年度の地方交付税は、表7のとおり4億6千万円増の23億1千万円を計上しました。

普通交付税は、基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。令和2年度は、3億6千万円増の18億1千万円を計上しました。これは、庁舎建設事業のため借り入れた合併特例債に係る元利償還金の増を見込んだためです。

特別交付税は、1億円増の5億円を計上しました。これは、地域おこし協力隊や集落支援員による増額を見込んだためです。

なお、地方交付税予算の推移は図6をご覧ください。

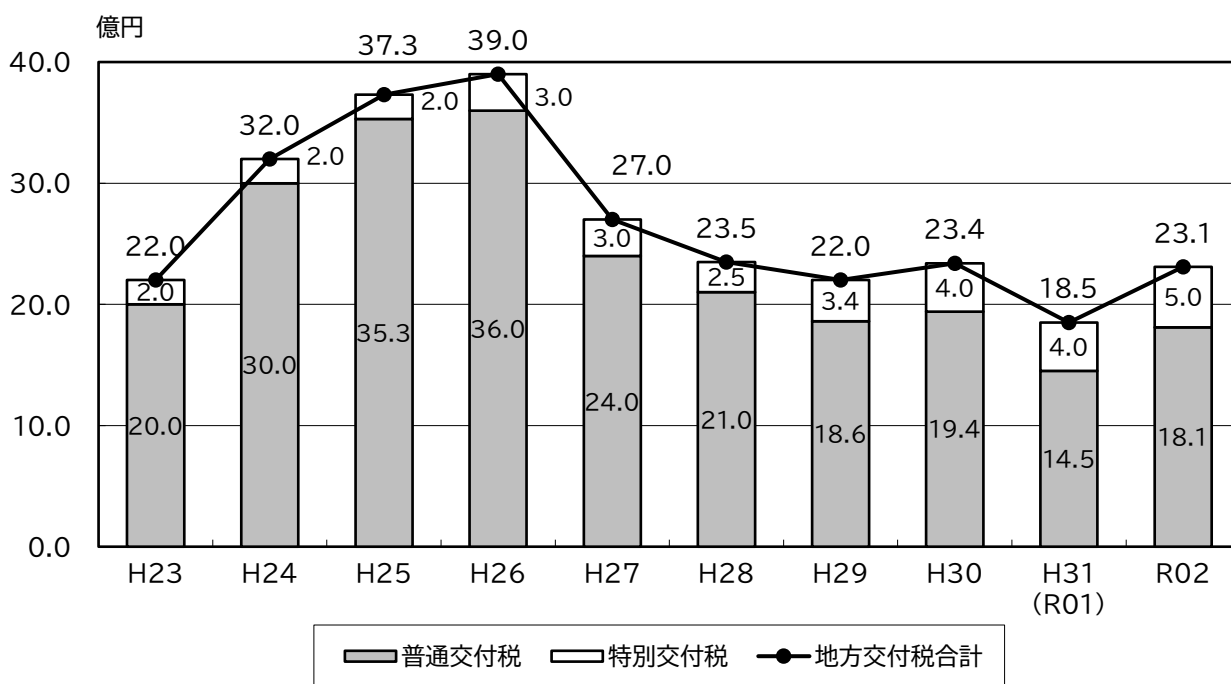
表7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
普 通 交 付 税	1,810,000	78.4	1,450,000	78.4	360,000	24.8
特 別 交 付 税	500,000	21.6	400,000	21.6	100,000	25.0
地方交付税合計	2,310,000	100.0	1,850,000	100.0	460,000	24.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図6 地方交付税予算の推移



地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくすため、財源の不均衡を是正しすべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

令和2年度の市債は、表8のとおり8億1千万円減の15億6千万円を計上しました。

緊急防災・減災事業債は、6億2千万円減の4億7千万円を計上しました。東日本大震災を教訓に、大規模災害に対応するため消防団車両の購入事業、防災設備整備事業や防災拠点施設整備事業の財源として借り入れます。

また、公共施設等適正管理推進事業債は、3千万円増の8千万円を計上しました。施設の集約化や複合化など、公共施設等総合管理計画の推進のため、大安中央児童センター解体事業や、道路長寿命化事業の財源として借り入れます。

臨時財政対策債は、7億円を計上しました。これは、市税収入等の状況や財政見通し、全国的な発行総額を考慮して計上しています。

市債予算額の減により市債依存度は3.2ポイント減少しました。

なお、市債予算額・依存度の推移は図7をご覧ください。

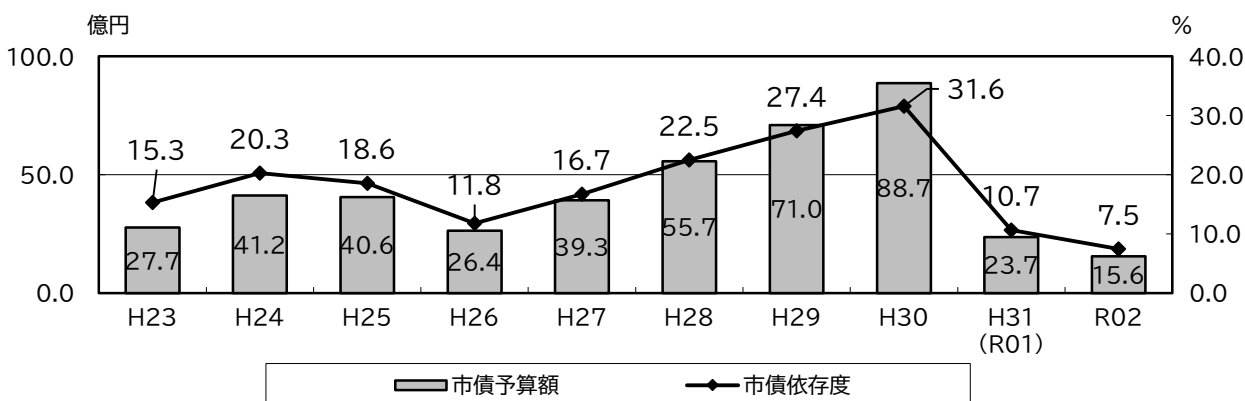
表8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
1 普通債	863,000	55.2	1,467,700	61.9	△ 604,700	△ 41.2
うち緊急防災・ 減災事業債	467,200	29.9	1,088,900	45.9	△ 621,700	△ 57.1
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	77,700	5.0	45,500	1.9	32,200	70.8
2 災害復旧債	-	-	2,300	0.1	△ 2,300	皆減
3 臨時財政対策債	700,000	44.8	900,000	38.0	△ 200,000	△ 22.2
合 計	1,563,000	100.0	2,370,000	100.0	△ 807,000	△ 34.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図7 市債予算額・依存度の推移



市 債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。
 市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。
 臨時財政対策債・・・ 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体で借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

令和2年度の科目別歳出予算は、表9のとおり209億3千万円を計上しました。

総務費は、8億1千万円の減となりました。これは、プレミアム付商品券事業や庁舎移転事業が終了したためです。また、市民税過年度還付金は1億5千万円の減額を見込みました。

民生費は、8千万円の増となりました。これは、ひきこもり支援施設整備事業や大安中央児童センター解体事業を新たに行うためです。

農林水産業費は、1億円の減となりました。これは、前年度に行った農業集落排水事業企業会計化が終了したためです。

土木費は、5億3千万円の減となりました。これは、社会資本整備総合交付金事業の減や、前年度に行った下水道事業企業会計化が終了したためです。

消防費は、6億2千万円の減となりました。これは、大安西分団消防団詰所建設工事、防災行政無線移動系無線機器移設及び改修工事が終了したためです。

教育費は、2億5千万円の増となりました。これは、中学校ICT整備、スクールバス購入事業、桐林館トイレ改修事業、大安公民館トイレ改修事業や市民温水プール設計事業を新たに行うためです。

公債費は、4億7千万円の増となりました。これは、庁舎建設事業に係る借入償還が増となったためです。庁舎建設事業に係る借入償還が終了する令和9年度までは30億円前後で推移する見込みです。

なお、科目別歳出予算の比較は図8、科目別歳出予算の推移は図9、公債費の将来推移は図10をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
議 会 費	221,495	1.1	217,225	1.0	4,270	2.0
総 務 費	2,953,710	14.1	3,763,277	17.0	△ 809,567	△ 21.5
民 生 費	7,036,464	33.6	6,952,447	31.3	84,017	1.2
衛 生 費	1,519,988	7.3	1,508,604	6.8	11,384	0.8
農 林 水 産 業 費	709,058	3.4	808,553	3.6	△ 99,495	△ 12.3
商 工 費	189,332	0.9	189,274	0.9	58	0.0
土 木 費	1,938,069	9.3	2,472,960	11.1	△ 534,891	△ 21.6
消 防 費	1,382,096	6.6	1,998,959	9.0	△ 616,863	△ 30.9
教 育 費	2,029,480	9.7	1,777,286	8.0	252,194	14.2
公 債 費	2,866,610	13.7	2,400,318	10.8	466,292	19.4
諸 支 出 金	33,698	0.2	34,287	0.2	△ 589	△ 1.7
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
災 害 復 旧 費	-	-	6,810	0.0	△ 6,810	皆減
歳 出 合 計	20,930,000	100.0	22,180,000	100.0	△ 1,250,000	△ 5.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図8 科目別歳出予算の比較

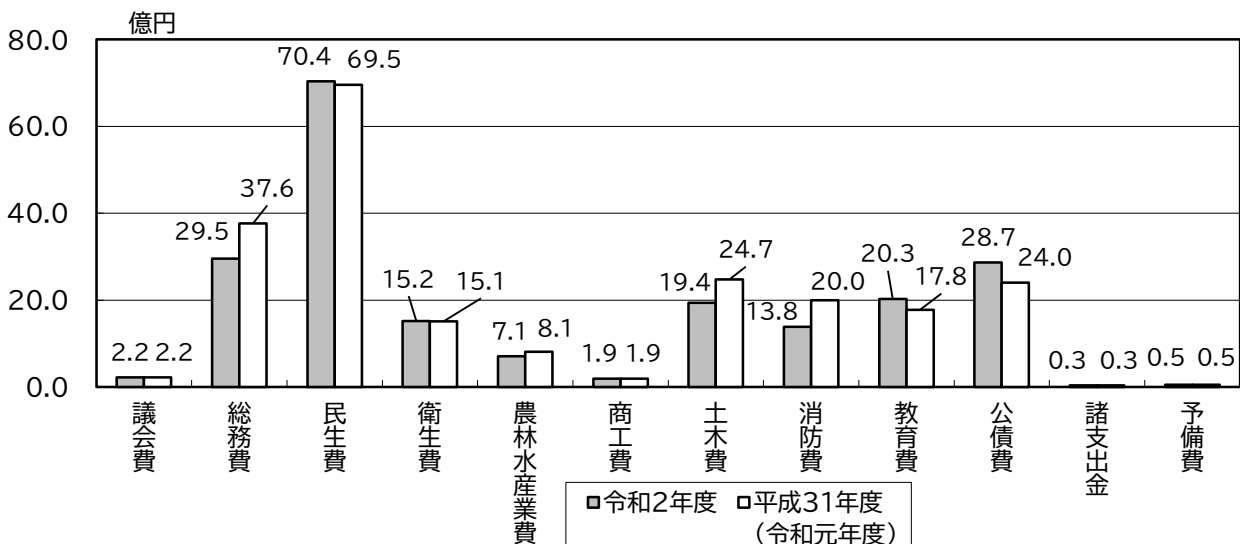
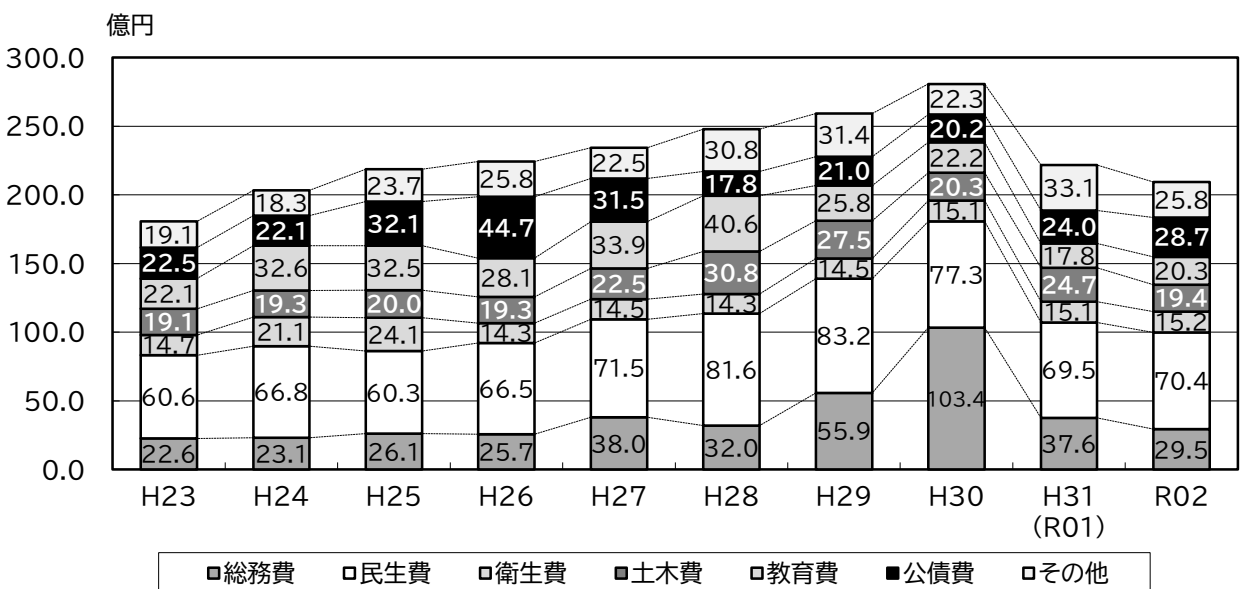
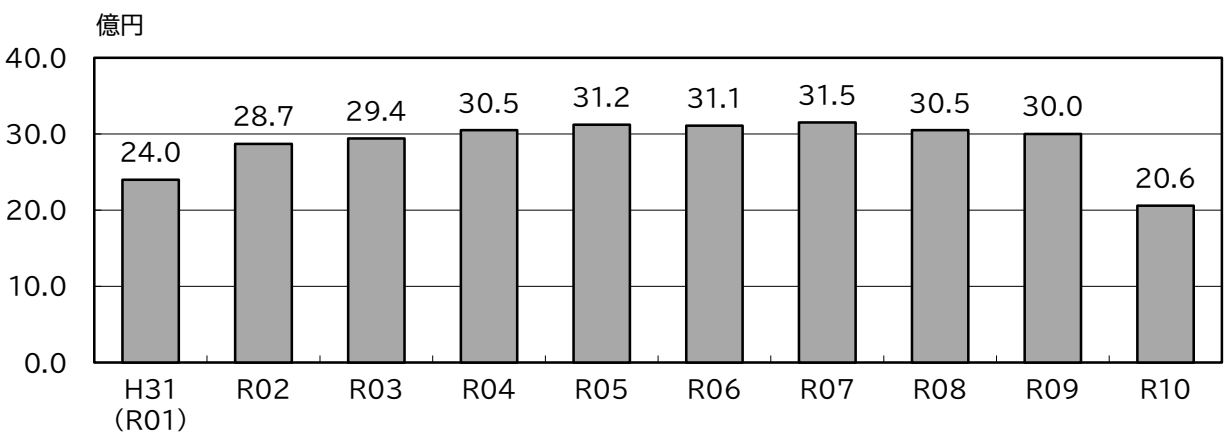


図9 科目別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 公債費の将来推移



(2) 性質別歳出予算の状況

令和2年度の性質別歳出予算は、表10のとおりです。

義務的経費は、12億4千万円の増となりました。人件費は、7億9千万円の増となりました。これは、会計年度任用職員制度の開始により、物件費だった臨時雇賃金を人件費である報酬で計上することとなったためです。扶助費は、2千万円の減となりました。これは、私立保育園運営扶助費が保育無償化の影響により減となったためです。公債費は、4億7千万円の増となりました。これは、庁舎建設事業に係る借入償還が増となったためです。

投資的経費は、6億5千万円の減となりました。普通建設事業費は、15億7千万円を計上しました。議場棟屋上太陽光発電設備設置事業、ひきこもり支援施設整備事業、大安中央児童センター解体事業、員弁リサイクルセンター及び粗大ごみ場増築事業、員弁町廃棄物受入対策事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、橋梁長寿命化に係る防災・安全交付金事業、防災拠点東工区造成事業や市民温水プール設計事業などを行います。

その他の経費は、18億3千万円の減となりました。物件費は、10億7千万円の減となりました。これは、会計年度任用職員制度の開始により物件費だった臨時雇賃金を人件費である報酬で計上したことや、新庁舎移転事業の終了によるものです。補助費等は、3億6千万円の減となりました。これは、下水道事業への補助金や市民税過年度還付金が減となったためです。投資及び出資金は、4億2千万円の減となりました。これは、下水道事業企業会計化が終了したためです。

なお、性質別歳出予算の比較は図11、性質別歳出予算の推移は表11、図12をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B	
義務的経費	9,991,003	47.7	8,752,592	39.5	1,238,411	14.1	218,559
人件費	3,907,079	18.7	3,114,941	14.0	792,138	25.4	85,470
扶助費	3,217,314	15.4	3,237,333	14.6	△ 20,019	△ 0.6	70,381
公債費	2,866,610	13.7	2,400,318	10.8	466,292	19.4	62,709
投資的経費	1,567,259	7.5	2,221,238	10.0	△ 653,979	△ 29.4	34,285
普通建設事業費	1,567,259	7.5	2,214,428	10.0	△ 647,169	△ 29.2	34,285
災害復旧事業費	0	0.0	6,810	0.0	△ 6,810	△ 100.0	0
その他の経費	9,371,738	44.8	11,206,170	50.5	△ 1,834,432	△ 16.4	205,013
物件費	4,063,741	19.4	5,134,666	23.1	△ 1,070,925	△ 20.9	88,897
維持補修費	25,915	0.1	34,011	0.2	△ 8,096	△ 23.8	567
補助費等	3,407,836	16.3	3,771,544	17.0	△ 363,708	△ 9.6	74,549
積立金	33,800	0.2	34,287	0.2	△ 487	△ 1.4	739
投資及び出資金	255,629	1.2	680,000	3.1	△ 424,371	△ 62.4	5,592
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	66
繰出金	1,531,817	7.3	1,498,662	6.8	33,155	2.2	33,509
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	1,094
歳 出 合 計	20,930,000	100.0	22,180,000	100.0	△ 1,250,000	△ 5.6	457,857

注) 市民1人あたり負担額は令和2年度の数値です。(人口は、R2.1.1現在総人口45,713人)

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 性質別歳出予算の比較

億円

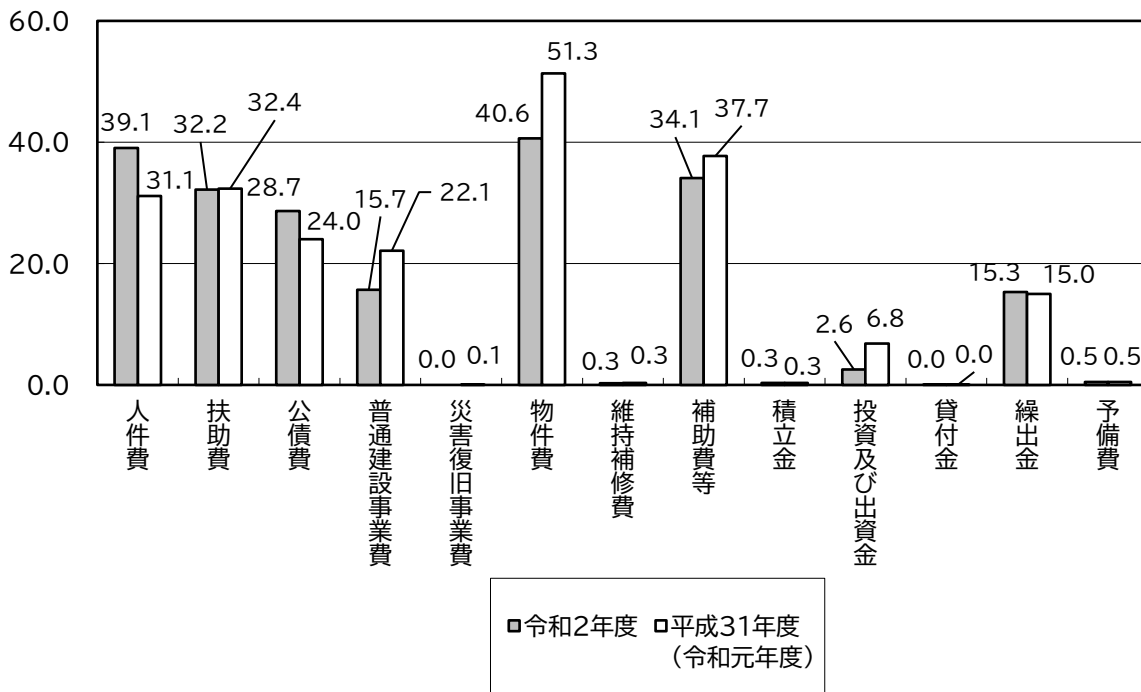


表11 性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		
	予 算 額	前年度増減額	増減率	予 算 額	前年度増減額	増減率
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	3,302,737	△ 54,697	△ 1.6
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	3,097,538	△ 205,199	△ 6.2
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	3,104,027	6,489	0.2
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	2,990,821	△ 113,206	△ 3.6
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	3,131,818	140,997	4.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	3,184,133	52,315	1.7
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	3,155,264	△ 28,869	△ 0.9
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	3,077,751	△ 77,513	△ 2.5
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	3,114,941	37,190	1.2
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	3,907,079	792,138	25.4

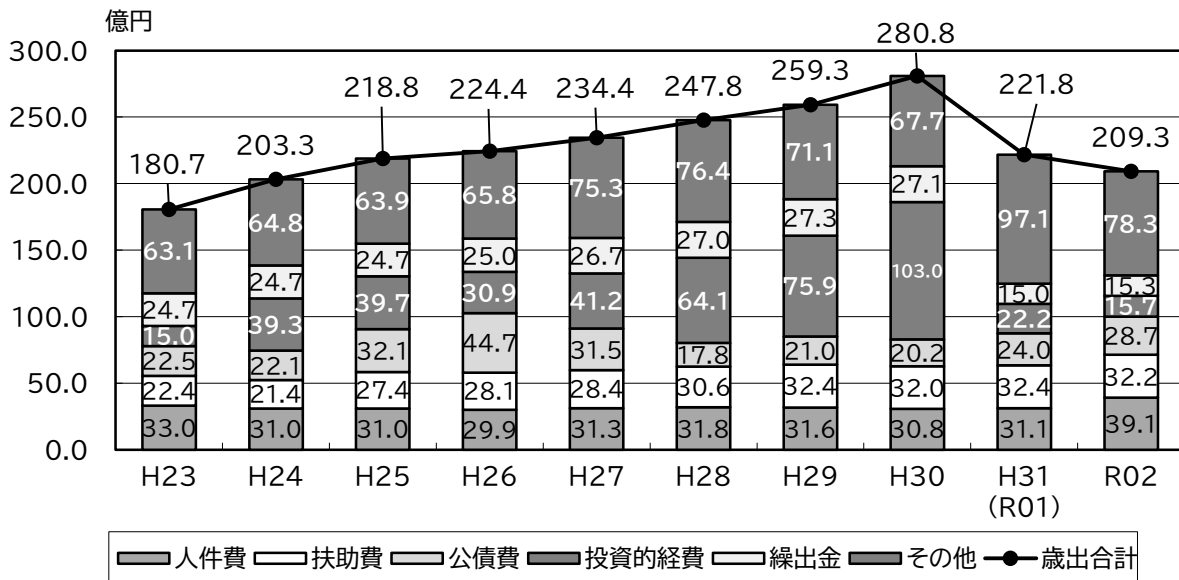
年 度	扶 助 費			公 債 費		
	予 算 額	前年度増減額	構成比	予 算 額	前年度増減額	構成比
平成23年度	2,238,337	821,626	58.0	2,246,288	△ 9,150	△ 0.4
平成24年度	2,135,389	△ 102,948	△ 4.6	2,213,821	△ 32,467	△ 1.4
平成25年度	2,744,011	608,622	28.5	3,207,630	993,809	44.9
平成26年度	2,805,303	61,292	2.2	4,466,456	1,258,826	39.2
平成27年度	2,840,094	34,791	1.2	3,151,986	△ 1,314,470	△ 29.4
平成28年度	3,061,251	221,157	7.8	1,780,405	△ 1,371,581	△ 43.5
平成29年度	3,243,698	182,447	6.0	2,104,076	323,671	18.2
平成30年度	3,201,661	△ 42,037	△ 1.3	2,023,222	△ 80,854	△ 3.8
平成31年度 (令和元年度)	3,237,333	35,672	1.1	2,400,318	377,096	18.6
令和2年度	3,217,314	△ 20,019	△ 0.6	2,866,610	466,292	19.4

年 度	投資的経費			物 件 費		
	予 算 額	前年度増減額	構成比	予 算 額	前年度増減額	構成比
平成23年度	1,497,252	241,274	19.2	3,391,819	33,296	1.0
平成24年度	3,929,535	2,432,283	162.4	3,731,292	339,473	10.0
平成25年度	3,971,161	41,626	1.1	3,886,619	155,327	4.2
平成26年度	3,091,295	△ 879,866	△ 22.2	4,036,478	149,859	3.9
平成27年度	4,115,031	1,023,736	33.1	4,236,638	200,160	5.0
平成28年度	6,407,946	2,292,915	55.7	4,169,443	△ 67,195	△ 1.6
平成29年度	7,591,768	1,183,822	18.5	4,101,647	△ 67,796	△ 1.6
平成30年度	10,299,966	2,708,198	35.7	4,049,235	△ 52,412	△ 1.3
平成31年度 (令和元年度)	2,221,238	△ 8,078,728	△ 78.4	5,134,666	1,085,431	26.8
令和2年度	1,567,259	△ 653,979	△ 29.4	4,063,741	△ 1,070,925	△ 20.9

(単位：千円、%)

年 度	繰 出 金			そ の 他		
	予 算 額	前年度増減額	構成比	予 算 額	前年度増減額	構成比
平成 23 年度	2,474,770	112,309	4.8	2,915,797	122,342	4.4
平成 24 年度	2,472,435	△ 2,335	△ 0.1	2,749,990	△ 165,807	△ 5.7
平成 25 年度	2,472,215	△ 220	0.0	2,494,337	△ 255,653	△ 9.3
平成 26 年度	2,495,849	23,634	1.0	2,553,798	59,461	2.4
平成 27 年度	2,669,250	173,401	6.9	3,295,183	741,385	29.0
平成 28 年度	2,704,344	35,094	1.3	3,472,478	177,295	5.4
平成 29 年度	2,730,798	26,454	1.0	3,002,749	△ 469,729	△ 13.5
平成 30 年度	2,713,052	△ 17,746	△ 0.6	2,715,113	△ 287,636	△ 9.6
平成31年度 (令和元年度)	1,498,662	△ 1,214,390	△ 44.8	4,572,842	1,857,729	68.4
令和 2 年度	1,531,817	33,155	2.2	3,776,180	△ 796,662	△ 17.4

図12 性質別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

(3) 節別歳出予算の状況

令和2年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

報酬の増は、会計年度任用職員制度の開始によるものです。

需用費の減は、庁舎光熱水費の減によるものです。

委託料の増は、中学校ICT整備委託料、市民温水プール設計委託料の増によるものです。

工事請負費の減は、大安西分団消防団詰所建設工事、防災行政無線移動系無線機器移設及び改修工事が終了したためです。

公有財産購入費の減は、員弁地区消防団活動拠点整備事業のための用地購入と防災施設整備事業のための用地購入が終了したためです。

備品購入費の減は、新庁舎の備品購入が終了したためです。

負担金、補助金及び交付金の減は、下水道事業補助金の減によるものです。

償還金、利子及び割引料の増は、地方債の償還金の増によるものです。

投資及び出資金の減は、下水道事業企業会計化が終了したためです。

繰出金の増は、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計への繰出金が増となったためです。

賃金は皆減となりました。会計年度任用職員制度の開始によるものです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
1 報酬	947,821	4.5	128,383	0.6	819,438	638.3
2 給料	1,396,320	6.7	1,409,607	6.4	△ 13,287	△ 0.9
3 職員手当等	1,125,711	5.4	1,142,951	5.2	△ 17,240	△ 1.5
4 共済費	605,024	2.9	600,477	2.7	4,547	0.8
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	127,221	0.6	120,465	0.5	6,756	5.6
8 旅費	72,670	0.3	45,129	0.2	27,541	61.0
9 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
10 需用費	669,145	3.2	749,257	3.4	△ 80,112	△ 10.7
11 役務費	154,545	0.7	135,937	0.6	18,608	13.7
12 委託料	3,593,362	17.2	3,521,065	15.9	72,297	2.1
13 使用料及び賃借料	193,652	0.9	197,127	0.9	△ 3,475	△ 1.8
14 工事請負費	1,176,361	5.6	1,664,753	7.5	△ 488,392	△ 29.3
15 原材料費	7,267	0.0	7,293	0.0	△ 26	△ 0.4
16 公有財産購入費	5,250	0.0	204,656	0.9	△ 199,406	△ 97.4
17 備品購入費	167,297	0.8	539,621	2.4	△ 372,324	△ 69.0
18 負担金、補助及び交付金	2,533,419	12.1	2,725,183	12.3	△ 191,764	△ 7.0
19 扶助費	3,195,589	15.3	3,220,928	14.5	△ 25,339	△ 0.8
20 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	11,426	0.1	15,838	0.1	△ 4,412	△ 27.9
22 償還金、利子及び割引料	3,038,718	14.5	2,706,426	12.2	332,292	12.3
23 投資及び出資金	255,629	1.2	680,000	3.1	△ 424,371	△ 62.4
24 積立金	33,800	0.2	34,287	0.2	△ 487	△ 1.4
25 寄付金	30,000	0.1	—	—	30,000	皆増
26 公課費	2,886	0.0	2,485	0.0	401	16.1
27 繰出金	1,531,817	7.3	1,498,662	6.8	33,155	2.2
28 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
90 賃金	—	—	774,400	3.5	△ 774,400	皆減
歳 出 合 計	20,930,000	100.0	22,180,000	100.0	△ 1,250,000	△ 5.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日から5%から8%、令和元年10月からは10%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%、令和元年10月からは2.2%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

令和2年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ10億3千万円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、5億1千万円と見込みました。

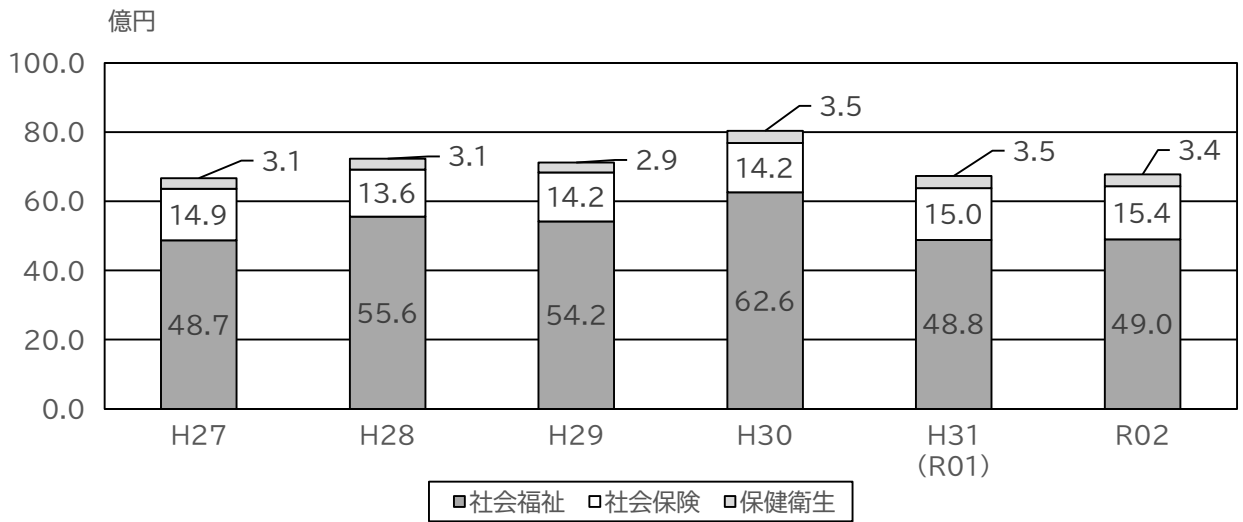
社会保障施策に要する経費については表13を、社会保障施策に要する経費の推移は図13をご覧ください。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	506,925千円
(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業	6,778,605千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他
総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	5,902	27	0	396	706	4,773
障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,172,231	732,029	0	2,900	56,336	380,966
高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	168,235	11,040	0	16,869	18,079	122,247
児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,738,699	1,254,878	40,500	105,689	172,321	1,165,311
母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	158,281	55,444	0	10	13,247	89,580
生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	333,883	264,667	0	500	8,852	59,864
その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	321,675	32,761	0	73,756	27,718	187,440
小計	4,898,906	2,350,846	40,500	200,120	297,259	2,010,181
国民健康保険事業費 (繰出金等)	285,577	110,686	0	0	22,530	152,361
介護保険事業費 (繰出金等)	662,453	10,810	0	0	83,948	567,695
後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	585,708	66,923	0	7,600	65,854	445,331
国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,506	2,506	0	0	0	0
小計	1,536,244	190,925	0	7,600	172,332	1,165,387
救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	83,197	333	0	30,000	6,810	46,054
感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	124,434	1,800	0	1,975	15,544	105,115
母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	57,537	5,325	0	543	6,657	45,012
健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	23,178	11,500	0	0	1,504	10,174
その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	55,109	2,174	0	0	6,819	46,116
小計	343,455	21,132	0	32,518	37,334	252,471
合計	6,778,605	2,562,903	40,500	240,238	506,925	3,428,039

図13 社会保障施策に要する経費の推移



3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表14のとおり8千万円増の98億3千万円を計上しました。
 国民健康保険特別会計は、6千万円減の47億4千万円を計上しました。
 後期高齢者医療特別会計は、8千万円増の10億3千万円を計上しました。
 介護保険特別会計は、6千万円増の40億5千万円を計上しました。

企業会計の当初予算は、表15のとおり前年度とほぼ同額の47億円を計上しました。
 水道事業会計は、2千万円減の17億5千万円を計上しました。
 下水道事業会計は、2千万円増の29億5千万円を計上しました。

詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表14 特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	平成31年度 (令和元年度) 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
国民健康保険	4,744,393	4,799,800	△ 55,407	△ 1.2
後期高齢者医療	1,027,877	951,800	76,077	8.0
介護保険	4,052,852	3,989,000	63,852	1.6
特別会計合計	9,825,122	9,740,600	84,522	0.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表15 企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	平成31年度 (令和元年度) 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
水道事業	1,748,892	1,768,758	△ 19,866	△ 1.1
下水道事業	2,947,200	2,931,650	15,550	0.5
企業会計合計	4,696,092	4,700,408	△ 4,316	△ 0.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和2年度の当初予算は、表16のとおり6千万円減の47億4千万円を計上しました。

歳入予算では、県支出金が1億円の減となりました。これは、特別調整交付金の減によるものです。一般会計からの繰入金は前年度とほぼ同額です。また、国民健康保険税(料)は前年度実績に基づき5千万円の増を見込んでいます。

歳出予算では、療養給付費の増により保険給付費が5千万円の増、県に納付する国民健康保険事業費納付金が9千万円の減となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図14、一般会計からの繰入金の推移は図15をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税(料)	880,783	18.6	829,474	17.3	51,309	6.2
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
県 支 出 金	3,477,321	73.3	3,580,647	74.6	△ 103,326	△ 2.9
繰 入 金	285,577	6.0	288,967	6.0	△ 3,390	△ 1.2
繰 越 金	100,000	2.1	100,000	2.1	0	0.0
諸 収 入	409	0.0	409	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,744,393	100.0	4,799,800	100.0	△ 55,407	△ 1.2

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
総 務 費	81,620	1.7	86,870	1.8	△ 5,250	△ 6.0
保 険 給 付 費	3,421,867	72.1	3,372,653	70.3	49,214	1.5
国民健康保険事業 費 納 付 金	1,162,002	24.5	1,248,092	26.0	△ 86,090	△ 6.9
財政安定化基金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	53,490	1.1	51,684	1.1	1,806	3.5
公 債 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	14,913	0.3	20,000	0.4	△ 5,087	△ 25.4
予 備 費	10,000	0.2	20,000	0.4	△ 10,000	△ 50.0
歳 出 合 計	4,744,393	100.0	4,799,800	100.0	△ 55,407	△ 1.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図14 国民健康保険特別会計の科目別予算状況の推移

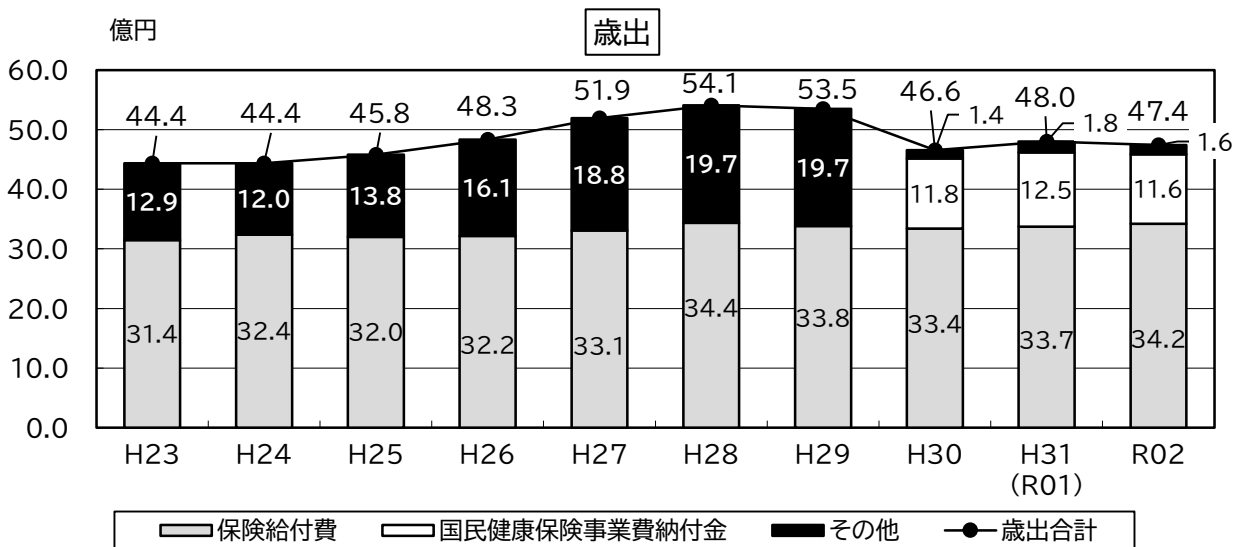
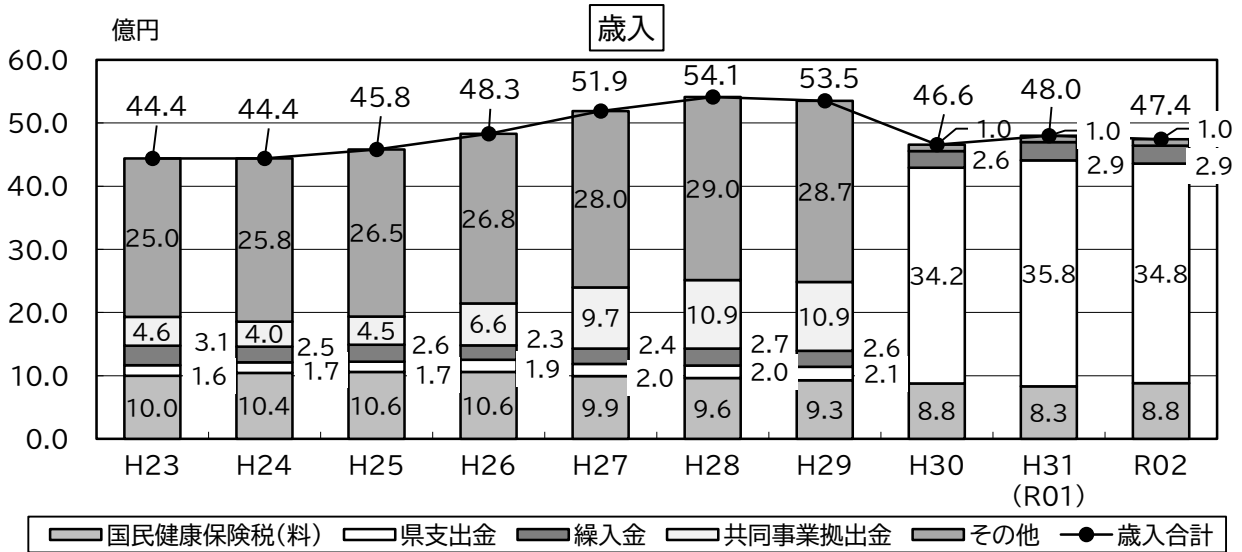
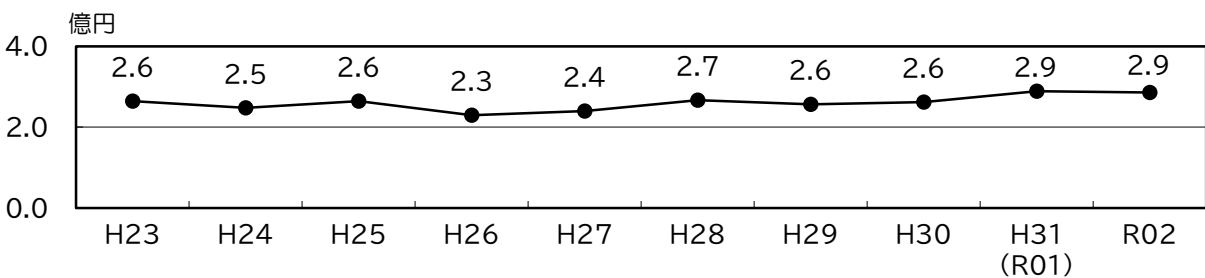


図15 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和2年度の当初予算は、表17のとおり8千万円増の10億3千万円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料が7千万円の増となりました。これは、特別徴収分、普通徴収分ともに増となったためです。一般会計からの繰入金は1千万円の増となりました。歳出予算では、事業運営に必要な後期高齢者医療広域連合への納付金が9千万円の増となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図16、一般会計からの繰入金の推移は図17をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	440,417	42.8	374,236	39.3	66,181	17.7
使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
繰 入 金	585,708	57.0	575,812	60.5	9,896	1.7
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	702	0.1	702	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	1,027,877	100.0	951,800	100.0	76,077	8.0

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
総 務 費	23,693	2.3	32,736	3.4	△ 9,043	△ 27.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,002,184	97.5	917,064	96.4	85,120	9.3
諸 支 出 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,027,877	100.0	951,800	100.0	76,077	8.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況の推移

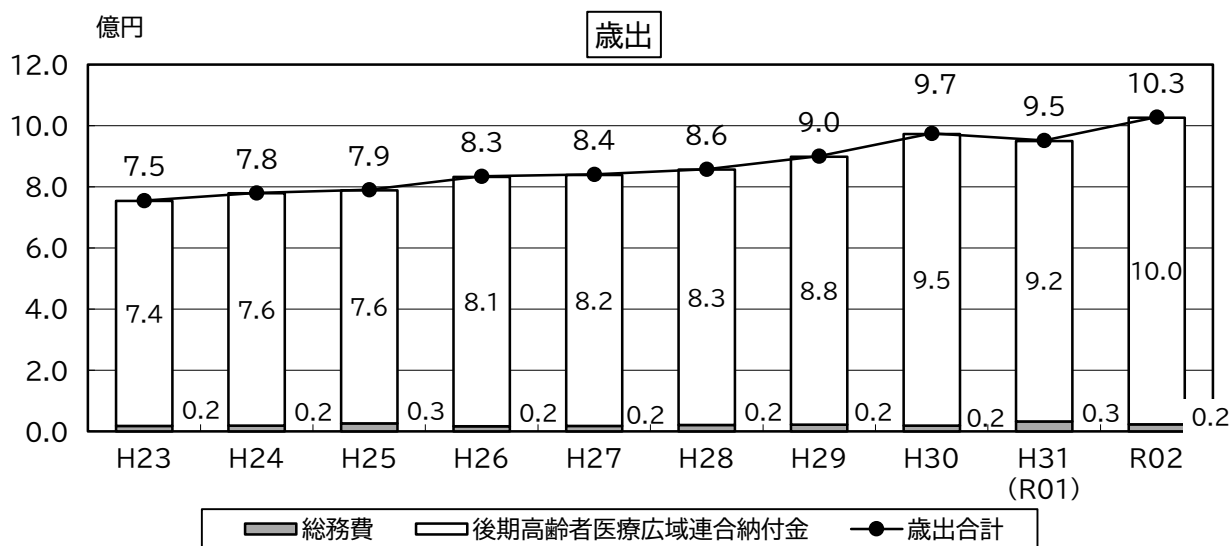
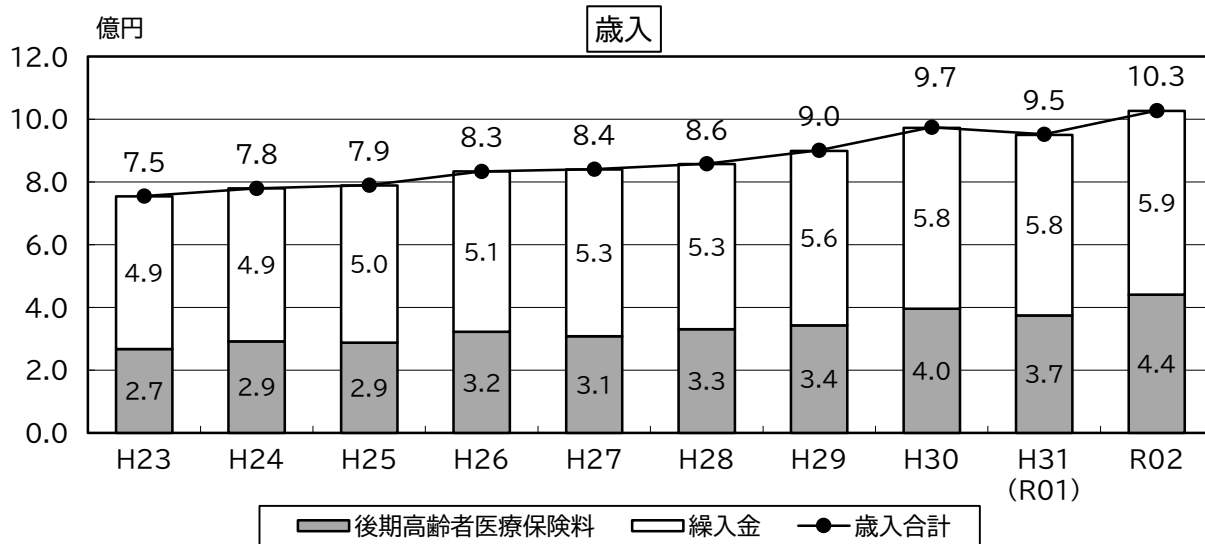
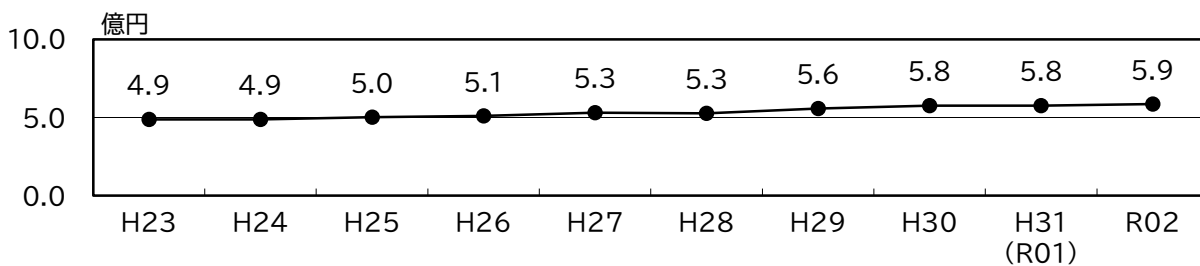


図17 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

令和2年度の当初予算は、表18のとおり7千万円増の40億5千万円を計上しました。

歳入予算では、介護給付費負担金や調整交付金などの国庫支出金が1千万円、支払基金交付金が1千万円、介護給付費負担金などの県支出金が7百万円の増となりました。これらは、保険給付費の増加に伴うものです。一般会計からの繰入金は3千万円の増となりました。

歳出予算では、保険給付費が5千万円の増となりました。これは、地域密着型介護サービス給付費が増となったためです。

なお、科目別予算状況の推移は図18、一般会計からの繰入金の推移は図19をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
保 険 料	888,201	21.9	886,536	22.2	1,665	0.2
分担金及び負担金	7,072	0.2	5,352	0.1	1,720	32.1
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	986,483	24.3	972,314	24.4	14,169	1.5
支払基金交付金	1,012,012	25.0	998,558	25.0	13,454	1.3
県 支 出 金	492,915	12.2	486,160	12.2	6,755	1.4
財 産 収 入	12	0.0	12	0.0	0	0.0
繰 入 金	657,652	16.2	629,563	15.8	28,089	4.5
繰 越 金	10,500	0.3	10,500	0.3	0	0.0
諸 収 入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,054,852	100.0	3,989,000	100.0	65,852	1.7

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B
総 務 費	130,049	3.2	120,381	3.0	9,668	8.0
保 険 給 付 費	3,608,400	89.0	3,561,600	89.3	46,800	1.3
地域支援事業費	295,985	7.3	286,601	7.2	9,384	3.3
基金積立金	12	0.0	12	0.0	0	0.0
公 債 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	10,006	0.2	10,006	0.3	0	0.0
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	4,054,852	100.0	3,989,000	100.0	65,852	1.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図18 介護保険特別会計の科目別予算状況の推移

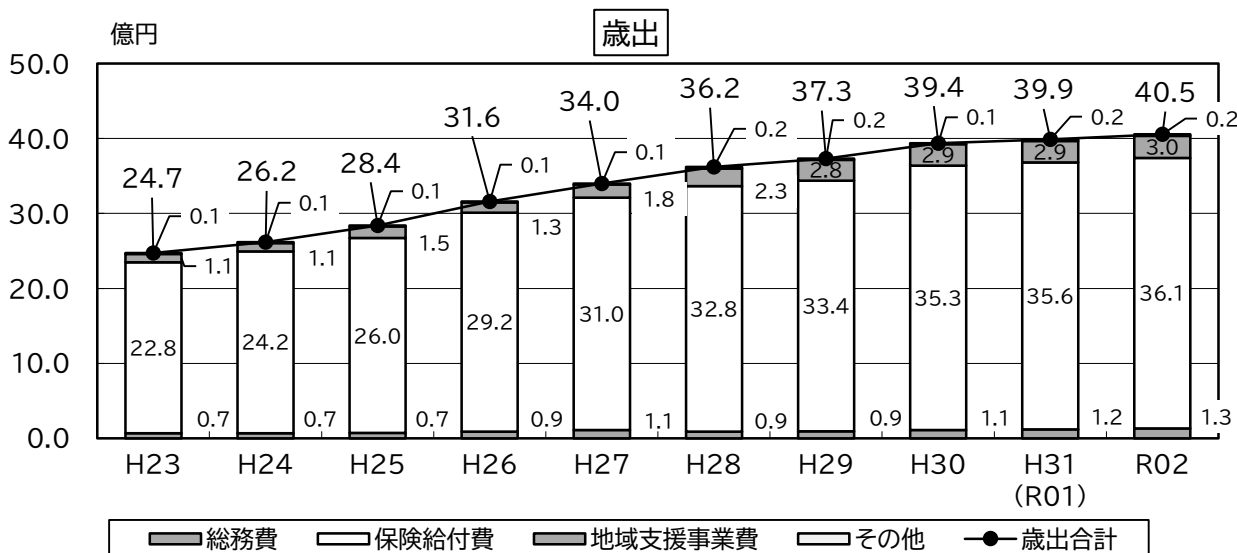
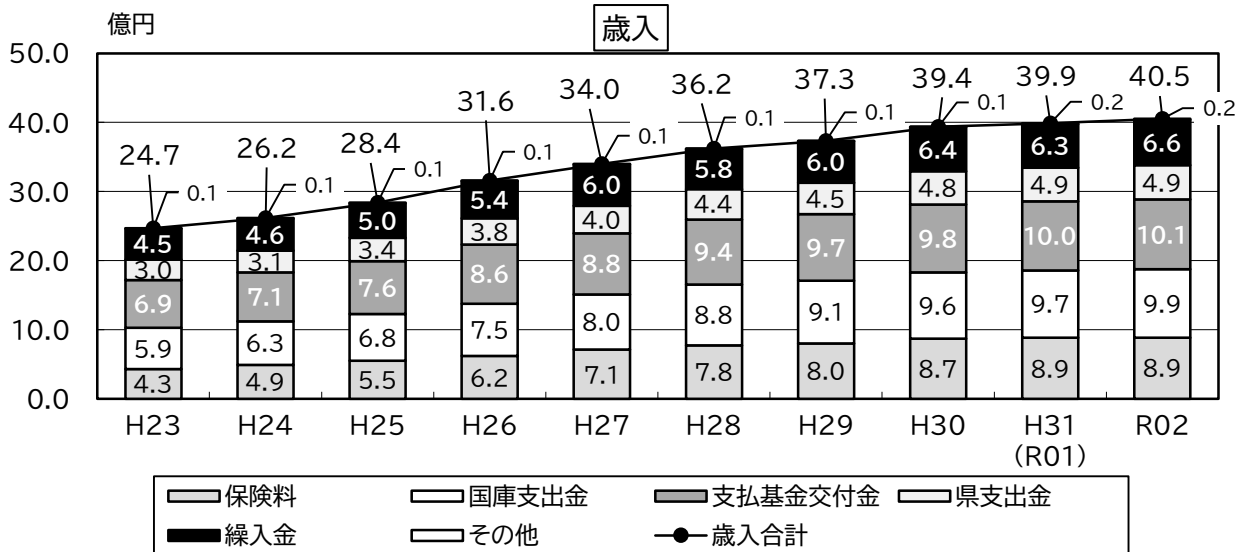
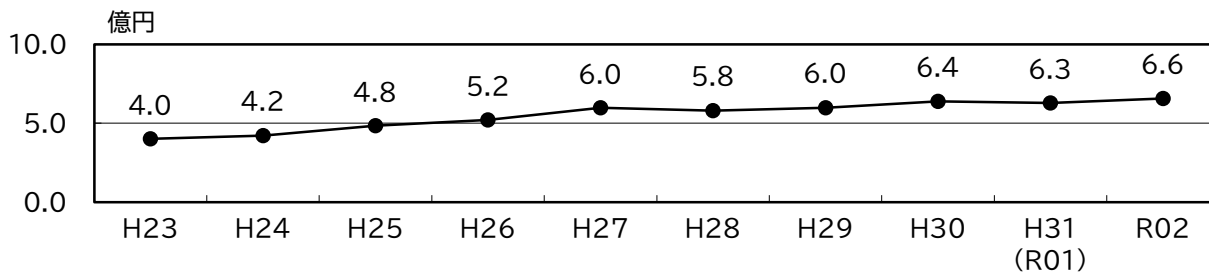


図19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 水道事業会計当初予算の状況

令和2年度の当初予算は、表19、表20、図20、図21のとおり収益的支出10億3千万円と資本的支出7億2千万円で17億5千万円を計上しました。前年度と比較すると2千万円の減となります。

収益的収入予算は、前年度とほぼ同額となりました。

収益的支出予算では、営業外費用が、1千万円の減となりました。これは、企業債利子償還金の減によるものです。

資本的収入予算では、企業債を1億5千万円計上しました。大安町大井田から宇賀地内への送水管布設事業や一般国道421号線（（仮称）いなべ大橋）道路改良工事に伴う水道管添架事業の財源として借入れます。出資金は、6千万円の減となりました。緊急遮断弁設置事業の終了により事業に係る一般会計からの受け入れが減となったためです。

資本的支出予算では、建設改良費は、4億円を計上しました。大安町大井田から宇賀地内への送水管布設事業、石榑北山配水池増設事業、二之瀬地区加圧ポンプ更新事業や一般国道421号線（（仮称）いなべ大橋）道路改良工事に併せて水道管添架事業などを行います。企業債償還金は、1千万円の増となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については、図22をご覧ください。

表19 収益的収入及び支出の科目別予算状況

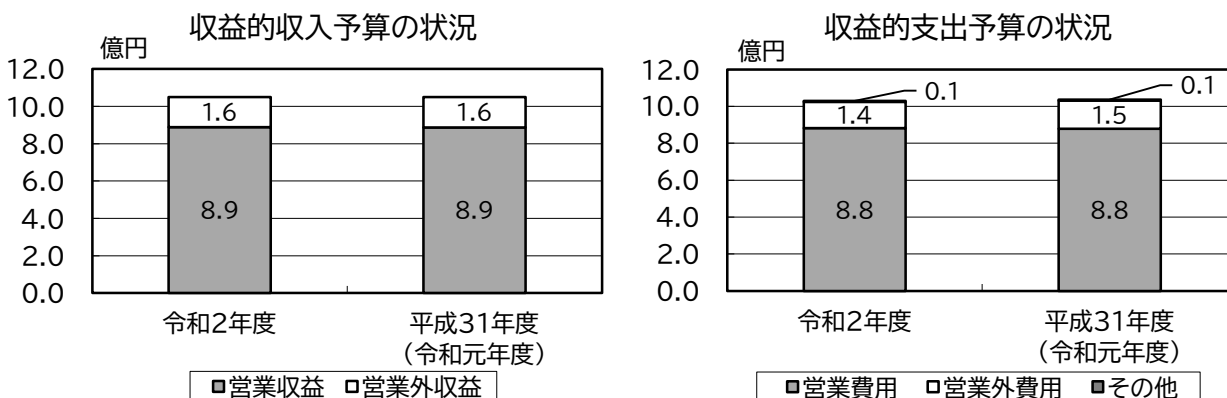
収入 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	平成31年度 (令和元年度) 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
水道事業収益	1,050,559	1,049,921	638	0.1
営業収益	888,146	887,238	908	0.1
営業外収益	162,413	162,683	△ 270	△ 0.2

支出 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	平成31年度 (令和元年度) 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
水道事業費用	1,030,188	1,036,855	△ 6,667	△ 0.6
営業費用	882,390	879,291	3,099	0.4
営業外費用	141,798	151,564	△ 9,766	△ 6.4
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	3,000	3,000	0	0.0

図20 収益的収入及び支出の予算状況



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表20 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	平成31年度 (令和元年度) 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	281,108	269,081	12,027	4.5
企 業 債	152,700	80,000	72,700	90.9
出 資 金	108,878	169,551	△ 60,673	△ 35.8
負 担 金	500	500	0	0.0
加 入 金	19,030	19,030	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	平成31年度 (令和元年度) 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	718,704	731,903	△ 13,199	△ 1.8
建 設 改 良 費	400,809	426,745	△ 25,936	△ 6.1
企 業 債 償 還 金	314,895	302,158	12,737	4.2
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0

図21 資本的収入及び支出の予算状況

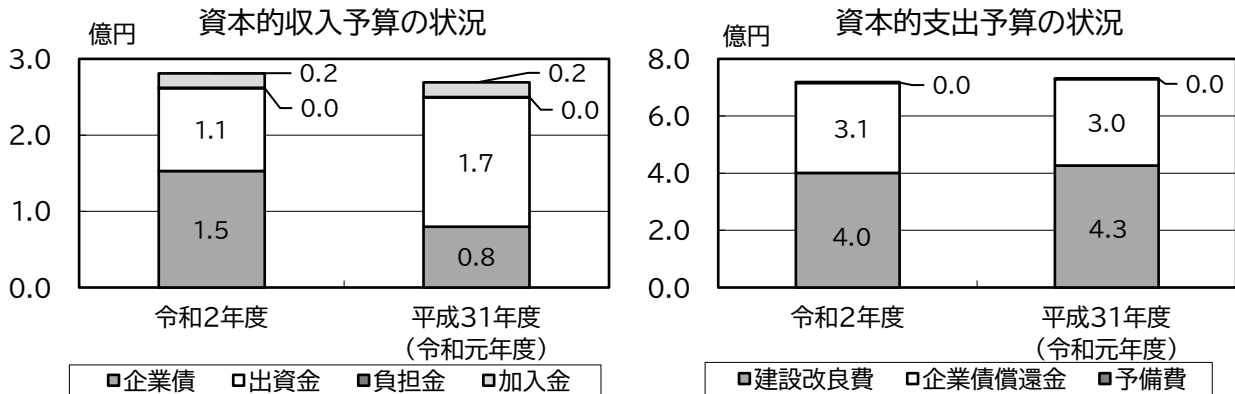
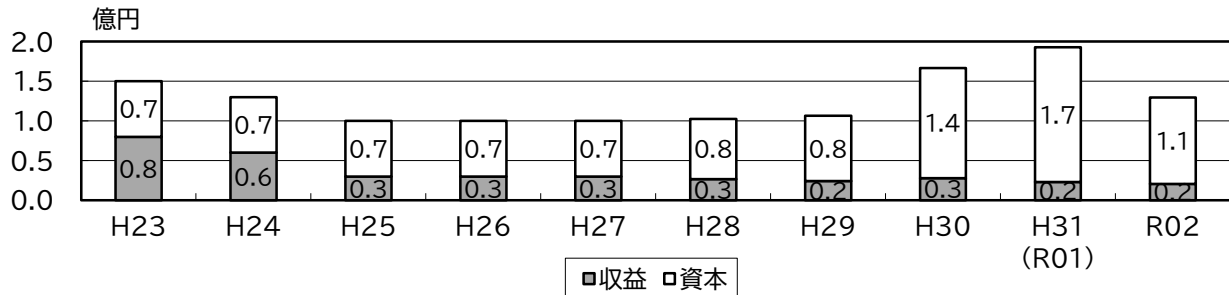


図22 一般会計からの当初予算補助金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(5) 下水道事業会計当初予算の状況

令和2年度の当初予算は、表21、表22、図23、図24のとおり収益的支出17億4千万円と資本的支出12億1千万円で29億5千万円を計上しました。前年度と比較すると2千万円の増となります。

収益的収入予算では、営業外収益が、2千万円の減となりました。これは、他会計補助金の減によるものです。

収益的支出予算では、営業費用が、2千万円の増となりました。これは、流域下水道維持管理費負担金の増などによるものです。また、営業外費用が、2千万円の減となりました。これは、企業債利息償還金の減によるものです。

資本的収入予算では、企業債を1億8千万円計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業や県の北勢沿岸流域下水道事業の財源として借り入れます。出資金は、5億8千万円の減となりました。下水道事業企業会計化が終了したためです。

資本的支出予算では、建設改良費は、3億円を計上しました。東海環状自動車道に伴う下水道管渠移設事業や農業集落排水地区の公共下水道への接続事業などを行います。企業債償還金は、3千万円の増となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については、図25をご覧ください。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

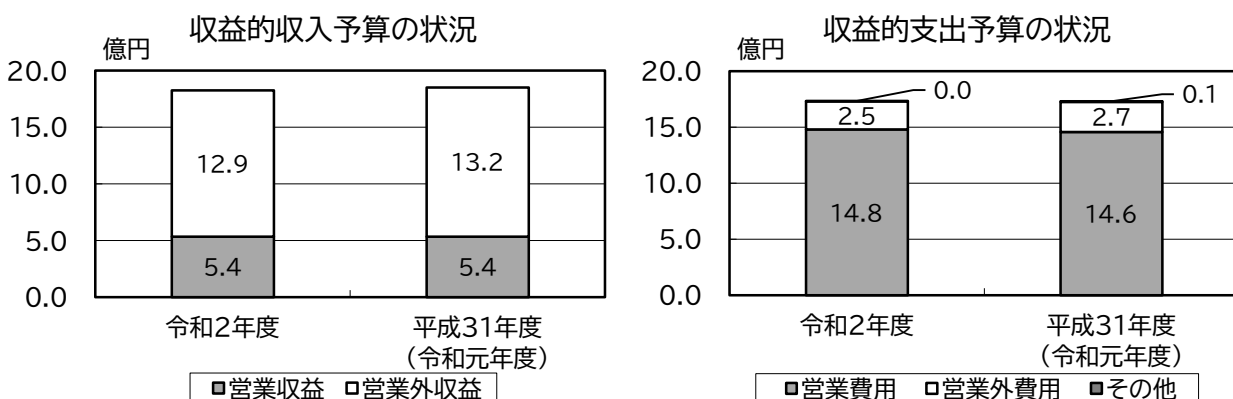
収入 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	平成31年度 (令和元年度) 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
下水道事業収益	1,825,815	1,850,059	△ 24,244	△ 1.3
営業収益	535,310	535,052	258	0.0
営業外収益	1,290,505	1,315,007	△ 24,502	△ 1.9

支出 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	平成31年度 (令和元年度) 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
下水道事業費用	1,737,434	1,734,410	3,024	0.2
営業費用	1,478,427	1,455,328	23,099	1.6
営業外費用	253,007	269,899	△ 16,892	△ 6.3
特別損失	3,000	6,183	△ 3,183	△ 51.5
予備費	3,000	3,000	0	0.0

図23 収益的収入及び支出の予算状況



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表22 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	平成31年度 (令和元年度) 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	483,939	1,083,124	△ 599,185	△ 55.3
企 業 債	175,500	220,500	△ 45,000	△ 20.4
出 資 金	233,029	816,614	△ 583,585	△ 71.5
負 担 金	30,410	16,010	14,400	89.9
補 助 金	45,000	30,000	15,000	50.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	平成31年度 (令和元年度) 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,209,766	1,197,240	12,526	1.0
建 設 改 良 費	298,160	313,939	△ 15,779	△ 5.0
企 業 債 償 還 金	909,606	882,301	27,305	3.1
予 備 費	2,000	1,000	1,000	100.0

図24 資本的収入及び支出の予算状況

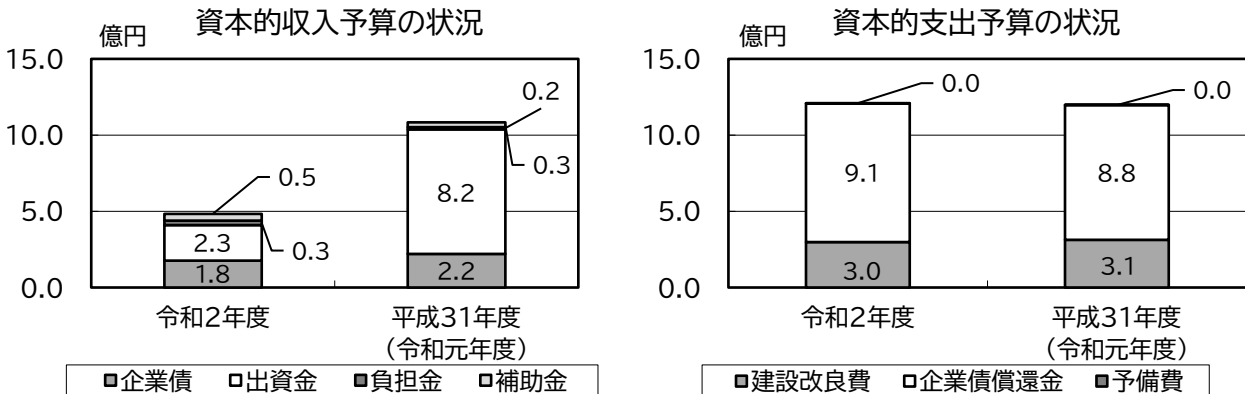
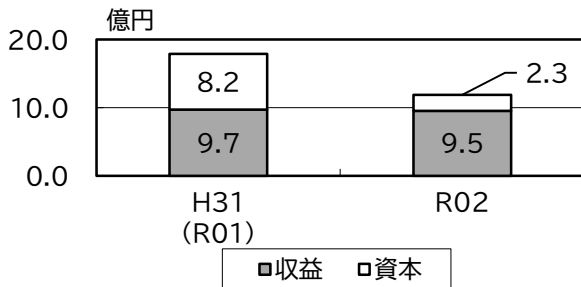


図25 一般会計からの当初予算補助金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

4 地方債の状況

(1) 一般会計の地方債

一般会計の地方債現在高は、表23のとおり、前年度末に比べ12億円減少して、298億円となる見込みです。

即効性のある防災、減災のための事業に充てることができる緊急防災・減災事業債は、4億7千万円を計上しました。消防団車両の購入事業、防災設備整備事業や防災拠点施設整備事業等の財源として借り入れます。

施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための事業に充てることができる公共施設等適正管理推進事業債は、3千万円増の8千万円を計上しました。大安中央児童センター解体事業や、道路長寿命化事業の財源として借り入れます。

財源不足を補う臨時財政対策債は、7億円を計上しました。市税収入等の状況や財政見通しを考慮しながら借り入れます。

平成30年度まで合併特例債を活用した新市建設計画を進めてきたため、公債費の増加が見込まれますが、市債管理基金やその他の財源を活用して財政の安定化を図りながら計画的に借り入れます。

一般会計地方債現在高の推移は、図26をご覧ください。

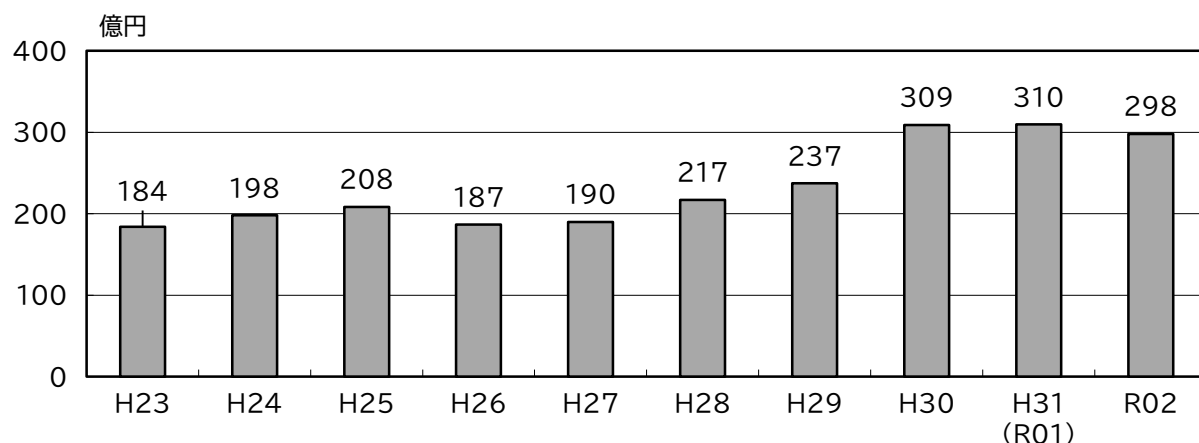
表23 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成31年度 (令和元年度)末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	19,363,614	863,000	1,847,564	18,379,050
うち緊急防災・ 減災事業債	3,561,975	467,200	287,116	3,742,059
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	1,263,484	77,700	127,426	1,213,758
うち合併特例債	9,389,321	-	978,577	8,410,744
2 災害復旧債	122,830	-	11,374	111,456
3 その他	11,498,481	700,000	895,315	11,303,166
合 計	30,984,925	1,563,000	2,754,253	29,793,672

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 一般会計地方債現在高の推移



注) 平成30年度までは実績、平成31年度(令和元年度)・令和2年度は決算見込みです。

(2) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、表24のとおり、前年度末に比べ9億円減少して、110億円となる見込みです。

水道事業は、1億5千万円を計上しました。大安町大井田から宇賀地内への送水管布設事業や一般国道421号線（（仮称）いなべ大橋）道路改良工事に伴う水道管添架事業の財源として借り入れます。

下水道事業は、1億8千万円を計上しました。農業集落排水を公共下水道へ接続する事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金の財源として借り入れます。

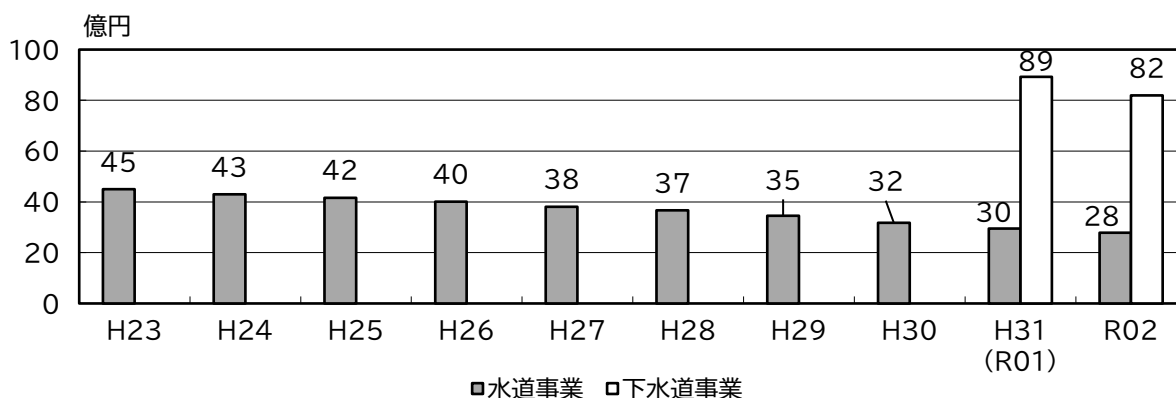
企業会計地方債現在高の推移は、図27をご覧ください。

表24 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成31年度 (令和元年度)末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
水 道 事 業	2,954,639	152,700	314,895	2,792,444
下 水 道 事 業	8,923,793	175,500	909,606	8,189,687
合 計	11,878,432	328,200	1,224,501	10,982,131

図27 企業会計地方債現在高の推移



注) 平成30年度までは実績、平成31年度（令和元年度）・令和2年度は決算見込みです。

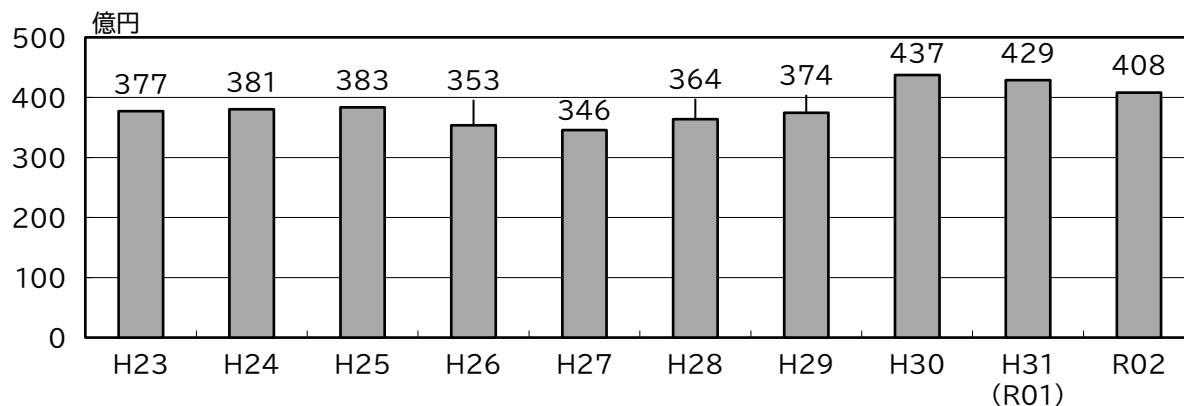
下水道事業は平成31年度から企業会計となりました。

(3) 全会計の地方債

全会計の地方債現在高は、前年度末に比べ21億円減少して、408億円となる見込みです。

全会計地方債現在高の推移は図28をご覧ください。

図28 全会計地方債現在高の推移



注) 平成30年度までは実績、平成31年度（令和元年度）・令和2年度は決算見込みです。

5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計基金の残高は、表25、図29のとおり、前年度末に比べ24億3千万円減少して、82億円となる見込みです。

財政調整基金の残高は、34億7千万円となる見込みです。財源調整のため、14億円取り崩します。地方交付税の合併特例措置がなくなったことによる、一般財源の減少に対応するためです。

市債管理基金の残高は、6億円となる見込みです。合併特例債などの借入償還に対応するため、7億2千万円取り崩します。

地域福祉基金の残高は、2億6千万円となる見込みです。ひきこもり支援施設整備やふじわら社会福祉センター改修のため、8千万円取り崩します。

庁舎建設基金の残高は、8億5千万円となる見込みです。庁舎建設事業に係る借入償還に対応するため、2億6千万円取り崩します。

ふるさと応援基金の残高は、7千万円となる見込みです。魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄附金を積み立て、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるため、4百万円取り崩します。

温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止を図るため創設された森林環境譲与税を、基金として積み立てることができるよう森林環境基金を新たに設置し、森林の整備及びその促進に関する事業の財源として活用します。

なお、財政調整基金の推移は図30をご覧ください。

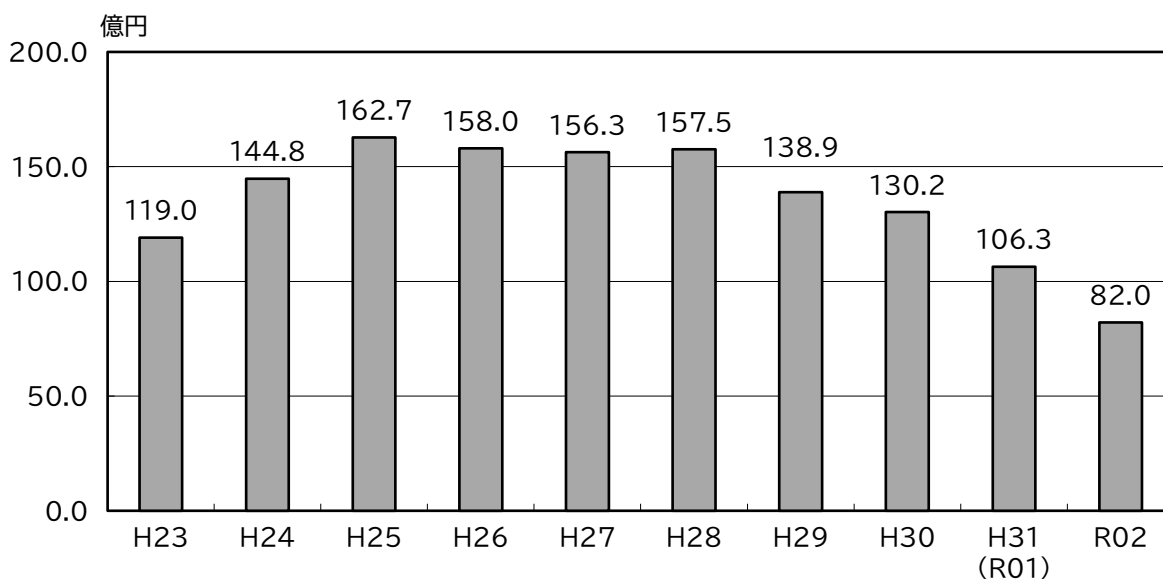
表25 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 残高見込額	基金名	令和2年度末 残高見込額
財政調整基金	3,467,306	市営住宅整備基金	17,460
市債管理基金	603,532	災害対策基金	100,178
地域福祉基金	258,352	庁舎建設基金	851,840
地域振興基金	2,658,800	みえ森と緑の県民税市 町交付金基金	1
あじさいクリーンセン ター管理基金	101,395	国民健康保険高額療養 費貸付基金	15,000
育英基金	11,273	ふるさと応援基金	74,287
アジアまなびや 基金	34,004	森林環境基金	1
物づくり・発明 支援基金	10,452	合計	8,203,880

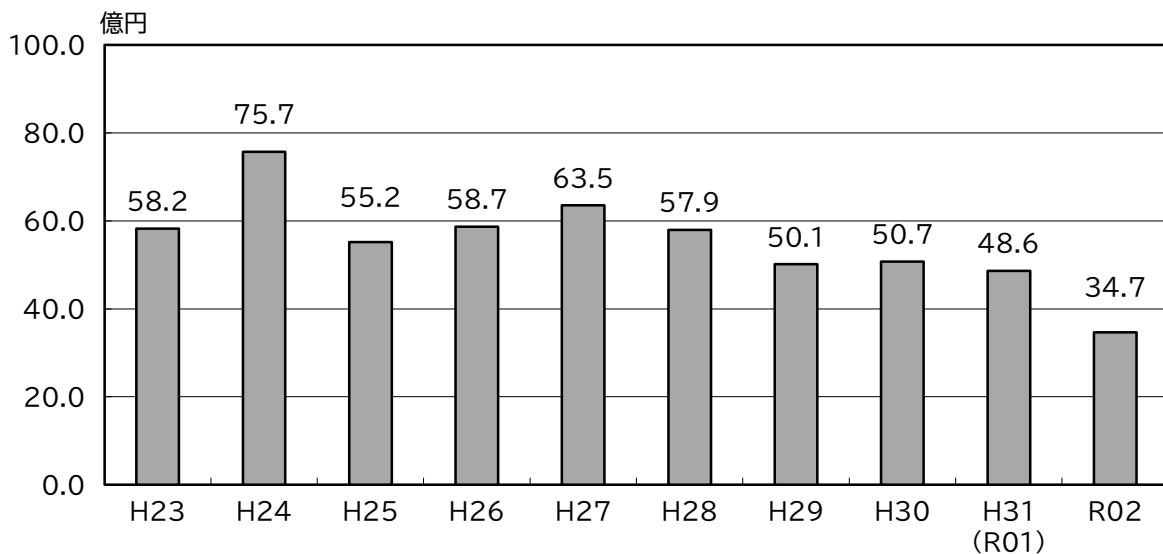
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図29 一般会計基金の推移



注) 平成30年度までは実績、平成31年度(令和元年度)・令和2年度は決算見込みです。

図30 財政調整基金の推移



注) 平成30年度までは実績、平成31年度(令和元年度)・令和2年度は決算見込みです。

財政調整基金・・・災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

特別会計基金の残高は、表26、図31のとおり、前年度末とほぼ同額の1億9千万円となる見込みです。

国民健康保険給付等支払基金、介護給付費準備基金に大きな変動はありません。

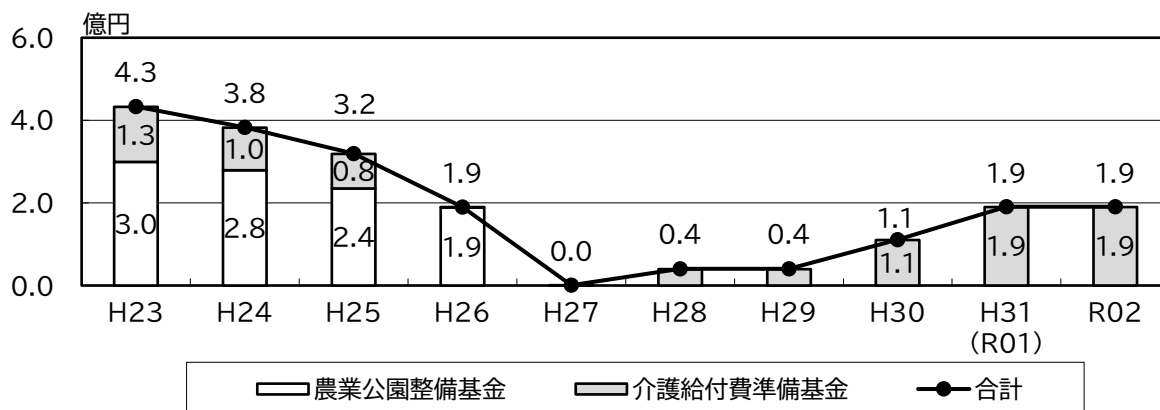
表26 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 残高見込額
国民健康保険給付等支払基金	467
介護給付費準備基金	190,034
合計	190,502

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図31 特別会計基金の推移

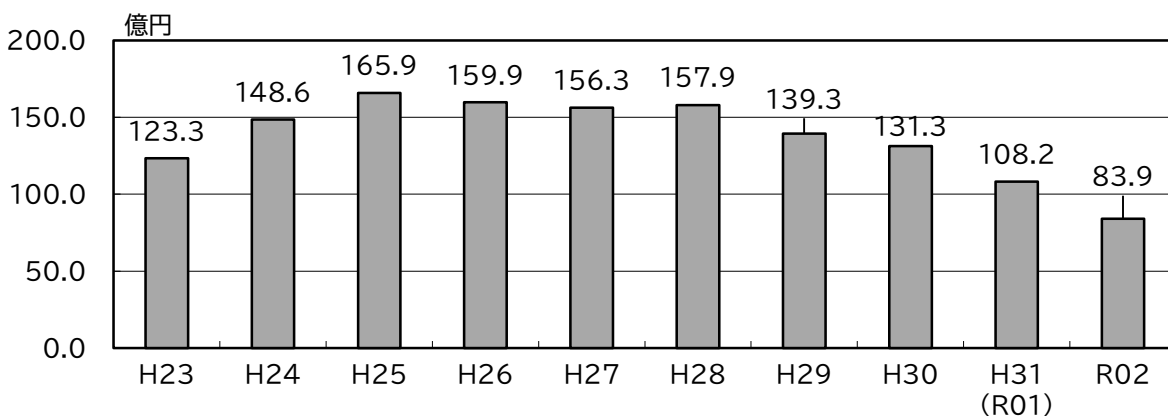


注) 平成30年度までは実績、平成31年度(令和元年度)・令和2年度は決算見込みです。

(3) 全会計の基金

全会計基金の残高は、図32のとおり、前年度末に比べ24億3千万円減少して、83億9千万円となる見込みです。

図32 全会計基金の推移



注) 平成30年度までは実績、平成31年度(令和元年度)・令和2年度は決算見込みです。

